令和８年度

堺 市 上 下 水 道 事 業

経 営 診 断 書

（令和７年度事業）

令和８年９月

堺 市 上 下 水 道 局

目次

第１章　経営診断の概要 1
１．経営診断の目的 1
２．経営診断の実施 1
第２章　経営分析 3
１．経営分析の概要 3
２．経営環境（水道事業） 5
３．事業実績（水道事業） 7
４．経営分析（水道事業） 8
4-1．収支見通しによる分析 8
4-2．評価区分ごとの分析 12
4-3．懇話会意見（経営分析・水道事業） 20
５．経営環境（下水道事業） 22
６．事業実績（下水道事業） 24
７．経営分析（下水道事業） 25
7-1．収支見通しによる分析 25
7-2．評価区分ごとの分析 29
7-3．懇話会意見（経営分析・下水道事業） 37
第３章　計画評価 39
１．計画評価の概要 39
２．KGI の状況 41
３．施策評価 42
3-1．施策の評価方法 42
3-2．施策評価一覧 43
４．各施策の評価 44
4-1．政策 01（市民の健康と快適な暮らしの確保）に係る施策評価 44
4-2．政策 02（災害時の飲料水と衛生環境の確保）に係る施策評価 49
4-3．政策 03（安定した経営の実現）に係る施策評価 54
4-4．政策 04（信頼される上下水道へ）に係る施策評価 58
4-5．懇話会意見（計画評価） 61
第４章　資料 64
１．PI 実績一覧 64
２．用語解説 66

第１章　経営診断の概要

1. 経営診断の目的

「経営診断」は、経営戦略の実効性を確保するための PDCA マネジメントの仕組みのひとつであり、①経営分析と②計画評価により実施します。

①経営分析で、現在の経営状況を把握し、将来収支への影響を分析することに加え、②計画評価で、経営戦略の目標達成に向けた事業進捗を検証し、課題や対応策を検討します。

経営診断を実施することにより、経営戦略の着実な実現と将来を見据えた経営の安定性の確保に努めます。また、経営診断の結果を「堺市上下水道事業経営診断書」（以下、「経営診断書」という。）として公表し、市民の皆様に対して上下水道事業の経営状況や取組内容等を広くお伝えすることで、事業の透明性確保に努めます。

2. 経営診断の実施

５月中旬に、自己評価として令和７年度の決算と事業実績を基に期末評価を実施し、この結果を踏まえて「経営診断書（案）」を作成しました。

令和８年度は経営戦略の計画期間の中間年度にあたることから、経営戦略の前期４か年（令和 5～8 年度）を総括し、後期４か年（令和 9～12 年度）計画の見直しを行う経営戦略の中間改定を実施します。中間改定にあたり、これまでの計画期間における取組評価並びに今後の事業運営の課題及びあり方等について意見を聴取することを目的に「堺市上下水道事業経営戦略中間改定懇話会（以下、「中間改定懇話会」という。）」を開催します。

令和７年度事業の自己評価結果については、中間改定懇話会の中で財務・会計や上下水道事業それぞれの有識者から意見を聴取し、経営診断書に反映の上で、公表します。

なお、経営診断結果及びこれを踏まえた課題や対応策、中間改定懇話会における意見等については、後期４か年の計画や取組内容に反映し、経営戦略の中間改定に盛り込みます。

○経営診断の実施

５月中旬	期末評価の実施
６月中旬	経営診断書（案）の作成
６月 30 日（火）	懇話会で意見聴取（外部評価）※第２回中間改定懇話会

○令和７年度決算の議会議決

９月下旬	令和８年第４回市議会（定例会）で認定見込み

○経営診断書の公表

10 月上旬	堺市上下水道局ホームページに掲載

〔参考〕中間改定のスケジュール

４月 21 日（火）	第１回懇話会（前期４か年の振り返り、事業環境の変化及び課題）
６月 30 日（火）	第２回懇話会（令和７年度事業の経営診断）
７月下旬	第３回懇話会（中間改定の方向性：ハード分野への投資と財源）
９月下旬	第４回懇話会（中間改定の方向性：ソフト分野）
10 月～11 月	中間改定案を作成
12 月～令和９年１月	パブリックコメントの実施
令和９年２月	経営戦略（中間改定版）の公表

「堺市上下水道事業経営戦略中間改定懇話会」構成員名簿

（敬称略、五十音順）

氏名	所属等	役職	対象分野
足立（あだち） 泰美（よしみ）	甲南大学　経済学部	教授	財政・公共経済
尾崎（おざき） 平（たいら）	関西大学　環境都市工学部 都市システム工学科	教授	土木工学
瓦田（かわらだ） 沙季（さき）	兵庫県立大学大学院 社会科学研究科	教授	経営・会計
畑山（はたやま） 満則（みちのり）	京都大学防災研究所 巨大災害研究センター 災害情報システム研究領域	教授	災害・危機管理
水上（みずかみ） 啓吾（けいご）	大阪公立大学大学院 経営学研究科	教授	公共政策

※この経営診断書は令和８年４月から６月にかけて作成しており、令和８年度の内容が含まれます。

第２章　経営分析

１．経営分析の概要

「経営分析」は、次の２つの視点から実施します。

■経営戦略における計画値との比較による経営課題の分析

経営戦略策定時点と決算時点の収支見通しを比較することで、決算結果が将来的な経営に与える影響や経営課題を分析します。

■経営の現状分析

経営指標を用いて決算時点の財務情報を分析することで、現在の経営状況を把握し、経営課題を抽出します。

①収益性　②安定性　③効率性　の区分ごとに経営指標を設定し、実績値の経年比較、大都市平均値との比較により分析します。

（1）３つの評価区分

①収益性

■分析のポイント

上下水道事業は独立採算制で運営しており、事業運営に要した費用を総括原価方式に基づく料金や使用料の収入で賄っています。

収益性の指標は、収益と費用のバランスから経営状況を把握するほか、水道水の供給や汚水処理に係る原価、水道料金・下水道使用料の水準を把握する指標となります。

本項目では、収支バランスに影響を与える要素を収益面、費用面から分析するほか、他都市の水道料金・下水道使用料との比較や料金算定の基礎となる原価を示し、現行の料金水準の設定状況を分析し、評価します。

■経営指標

経常収支比率　料金回収率　経費回収率　供給単価　使用料単価　給水原価

汚水処理原価　１か月 20m^3 当たり家庭用料金　１か月 20m^3 当たり家庭用使用料

②安定性

■分析のポイント

装置産業である上下水道事業では、資産の取得や更新に対して多額の投資を行います。また、その主な財源として企業債を発行して賄っているため、経営の安定性を確保するためには、投資と財源のバランスを確保することが重要となります。

安定性の指標は、事業運営を健全に継続できるかを判断するために必要な指標となります。本項目では、保有資産に対する借入金の割合や企業債の元利償還の安定性等、資金繰りに影響を与える要素を分析し、評価します。

■経営指標

自己資本構成比率　流動比率　企業債利息対料金収入比率

企業債利息対使用料収入比率　企業債償還元金対減価償却費比率

③効率性

■分析のポイント

上下水道事業では、将来の水需要や下水（汚水・雨水）の量等を踏まえて配水場や水再生センターの能力を決定しています。本項目では、施設の利用状況に対する施設能力や職員数に対する事業規模の状況を分析し、評価します。

■経営指標

施設利用率　負荷率　最大稼働率　晴天時最大稼働率　職員数に対する事業規模

（2）指標の評価方法

①経年比較

それぞれの算出結果を経年比較します。

②大都市平均値比較

それぞれの算出結果を本市と人口規模が近い大都市（政令指定都市）の平均値と比較します。水道事業における大都市平均値は、政令指定都市のうち、千葉市、相模原市を除く 18 市より算出します（本市を含む）。

※千葉市、相模原市は事業の全部または一部を県営で行っているため除外します。

下水道事業における大都市平均値は、政令指定都市のうち相模原市を除く 19 市より算出します（本市を含む）。

※相模原市は事業を県営の流域下水道で行っているため除外します。

2. 経営環境（水道事業）

＜外部環境＞

〔人口減少等が給水量・給水収益に与える影響〕

本市の給水量は、平成 4 年度（約 113 百万 m^3）をピークに減少傾向で推移しています。主な要因として、節水意識の高まりや節水機器の普及に加え、平成 24 年度からは給水人口が減少に転じていることによる影響が考えられます。

また、近年では人口が減少する一方で、給水戸数等は増加しています。給水戸数等の増加により基本料金収入は増加するものの、人口減少や世帯規模の縮小による従量料金収入の減少の影響が大きいため、今後も水道料金収入の減少が見込まれます。水道料金収入は、令和 7 年度決算時点で約 149 億円（水道基本料金免除の影響を控除した場合）であり、令和 12 年度には約 9 億円減少し約 140 億円となる見通しです。

〔水需要の変動〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活用水量と業務用水量の傾向が変動しました。生活用水量は、コロナ禍において一時的に増加しその後は減少傾向、業務用水量はコロナ禍において減少しその後はやや増加傾向にあります。

令和 7 年度は前年と比較して生活用水量が前年度から約 56.3 万 m^3 減少、業務用水量は約 24.6 万 m^3 増加となりました。

〔企業債借入金利の上昇〕

令和 4 年度下半期以降、金利が変動しており、令和 7 年度の借入利率は、財政融資資金における固定金利方式（30 年）が 3.0%となり、前年度と比較して 0.9 ポイント上昇しました。今後も金利が上昇し続けた場合、純損益や単年度資金収支をはじめ将来の収支を悪化させる要因となります。

〔上下水道の安全・安心の確保〕

令和 6 年 1 月の能登半島地震の発生に加え、同年 8 月には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されるなど、大規模災害への備えが求められています。また、全国各地で検出されている有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の問題や、令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損による道路陥没事故で顕在化した上下水道施設の老朽化の問題を受け、上下水道の安全・安心に対する関心が高まっています。さらに、堺市上下水道耐震化計画に基づく対策を進めていますが、施設更新や維持管理に係る費用の増加は水道事業の経営に大きく影響します。

＜内部環境＞

〔保有資産の状況〕

本市は水道水の全量を大阪広域水道企業団から購入しており、浄水場を有していないため、固定資産約 1314 億円のうち、送配水管の割合が 8 割程度を占めています。

〔建設改良工事の経過と今後の投資方針〕

水道事業では、平成 5 年度から平成 7 年度にかけて、浅香山浄水場内の配水池、ポンプ棟の建設、家原寺配水場内の配水管理センター等を建設、平成 13 年度から平成 14 年度にかけては局庁舎を建設、平成 21 年度から平成 24 年度にかけては浅香山配水場高架配水池の建設や御池台配水池等を建設しました。

また、平成 27 年度から令和 2 年度にかけて、岩室陶器大容量送水管や家原寺系φ1,000mm 配水管等、大口径の水道管路等を建設しました。

今後、水道事業としては、主に基幹管路の更新や配水池の耐震補強、災害等非常時の給水機能確保に向けて投資する方針です。令和 5 年度から令和 12 年度までの経営戦略計画期間内（以下、「計画期間内」という。）の建設改良費は、年間約 70 億円から 110 億円程度※となる見通しです。

※令和 8 年度の予算値は、令和 7 年度からの繰越額約 22 億円を含む。

〔企業債残高の推移〕

優先耐震化路線の構築や基幹管路の更新に計画的に取り組んできましたが、近年労務費単価が上昇傾向であることに加え、特に令和元年度以降において材料費の増加や工事積算に関する経費率が上昇したことで、建設改良費が増加しています。そのため、企業債残高も増加傾向で推移し、令和 7 年度末時点の企業債残高は約 552 億円となりました。また、支払利息は平成初期に借り入れた高利率（3%以上）の企業債の償還が進んだことにより、ここ数年緩やかに減少していましたが、近年の企業債残高の増加により令和 5 年度から増加に転じ、今後も増加傾向で推移する見通しです。さらに、今後の金利上昇による支払利息の増加による経営への影響にも注視する必要があります。

3．事業実績（水道事業）

項 目		R5 実 績	R6 実 績	R7 実 績	R7- R6 比 較
1	計画給水人口（人）	969,000	969,000	969,000	–
2	行政区域内人口（人）	814,597	810,356	806,953	△0.42%
3	給水区域内人口（人）	816,007	811,762	808,334	△0.42%
4	給水人口（人）	815,949	811,700	808,277	△0.42%
5	普及率（給水区域内）（%）	99.9	99.9	99.9	–
6	給水戸数（戸）	407,798	409,438	411,603	＋0.53%
7	給水栓数（栓）	352,672	354,670	357,006	＋0.66%
8	1 日給水能力（m^3）	427,800	427,800	427,800	–
9	1 日最大給水量（m^3）	266,340	264,830	268,930	＋1.55%
10	1 日平均給水量（m^3）	249,289	249,210	251,586	＋0.95%
11	1 人 1 日最大給水量（㍑）	326	326	333	＋2.15%
12	1 人 1 日平均給水量（㍑）	306	307	311	＋1.30%
13	受水量（千 m^3）	91,240	90,957	91,825	＋0.95%
14	給水量（千 m^3）	91,240	90,962	91,832	＋0.96%
15	有収水量（千 m^3）	84,256	84,231	83,914	△0.38%
16	有収水量のうち 生活用水量（千 m^3）	67,647	67,466	66,902	△0.84%
17	有収水量のうち 業務用水量（千 m^3）	16,609	16,765	17,012	＋1.47%
18	有効水量（千 m^3）	86,035	86,026	85,724	△0.35%
19	管路総延長（km）	2,433	2,435	2,437	＋0.08%

※上記実績は年度末時点の数値。
※上記項目について、P.66 に用語解説を掲載しています。

4．経営分析（水道事業）

4-1．収支見通しによる分析

（1）収支見通し

＜経営戦略における収支見通し（当初計画･令和４年度）＞　（単位：億円･税込）

項　目		R5 予算	R6 計画	R7 計画	R8 計画	R9 計画	R10 計画	R11 計画	R12 計画
収益的収入	水道料金	151	148	147	146	145	144	143	142
	長期前受金戻入	12	12	12	12	12	12	12	12
	その他収益	57	10	9	9	10	9	9	9
	計	219	170	168	167	167	165	164	163
収益的支出	維持管理費等	131	121	118	117	116	114	114	113
	減価償却費等	43	44	45	46	47	49	50	51
	支払利息	5	5	6	6	6	6	6	7
	計	179	170	168	169	170	169	170	171
純損益		40	0	0	△1	△2	△4	△6	△8
累積利益（利益積立金）		74	74	74	72	70	66	60	52
資本的収入	企業債	64	51	37	44	51	39	40	39
	その他	6	5	5	5	5	5	5	5
	計	69	57	42	49	56	44	45	44
資本的支出	建設改良費	102	77	60	71	78	67	69	65
	企業債償還金等	15	16	16	16	17	20	22	25
	計	117	93	76	87	95	87	92	90
資本的収支差引		△48	△36	△34	△38	△39	△43	△46	△46
補填財源		48	36	34	38	39	43	46	46
単年度資金収支		32	2	4	1	1	△5	△9	△9
累積資金（引当金を含む）		128	130	134	135	136	131	122	113
企業債残高		482	518	539	567	601	620	638	652

※各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていません。

※累積利益（利益積立金）は、経営戦略策定時の利益処分の方針を継続した場合の金額。

＜令和７年度決算時点での収支見通し＞　（単位：億円･税込）

項　目		R5 決算	R6 決算	R7 決算	R8 予算+繰越	R9 見込	R10 見込	R11 見込	R12 見込
収益的収入	水道料金	148	149	143	136	144	142	141	140
	長期前受金戻入	12	12	12	12	12	12	12	12
	その他収益	12	15	49	27	11	14	12	14
	計	173	176	203	175	167	168	166	166
収益的支出	維持管理費等	124	121	124	128	119	122	121	122
	減価償却費等	43	43	44	45	49	50	53	54
	支払利息	5	5	6	8	9	10	12	13
	計	172	169	174	181	176	181	185	190
純損益		1	7	30	△5	△9	△13	△20	△24
累積利益（利益積立金）		34	41	71	66	57	44	24	0
資本的収入	企業債	64	52	65	64	52	82	64	76
	その他	5	11	8	7	5	5	5	5
	計	69	63	74	71	57	87	69	81
資本的支出	建設改良費	82	74	85	93	85	110	91	106
	企業債償還金等	15	16	16	16	16	17	24	28
	計	98	90	102	109	101	127	115	134
資本的収支差引		△ 29	△ 27	△28	△39	△44	△40	△46	△53
補填財源		29	27	28	39	44	40	46	53
単年度資金収支		11	16	41	△1	△10	△6	△17	△25
累積資金（引当金を含む）		111	124	166	164	154	148	131	106
企業債残高		467	503	552	600	636	701	742	790

※各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていません。

※累積利益（利益積立金）は、経営戦略策定時の利益処分の方針を継続した場合の金額。

注：水道基本料金の免除

物価高騰等に直面する市民や事業者の経済的負担を軽減するため、令和８年２月から７月検針分（6か月分）の水道基本料金の免除を実施しており、令和７年度及び令和８年度の水道料金収入が減少しています（減収分は一般会計繰入金により補填）。水道基本料金免除の影響を控除した場合の水道料金は、令和７年度、令和８年度ともに約 149 億円となります。

（2）収支見通しの比較分析〔経営戦略（当初計画）－令和 7 年度決算比較〕

（試算条件）

○社会経済情勢の変化が将来の収支見通しに与える影響を適切に反映させているため、令和 7 年度決算時点と経営戦略策定時点の収支見通しでは、将来推計の試算条件に差異があります。主な内容は次のとおりです。

項目	経営戦略策定時点	令和 7 年度決算時点※
人件費	過去の実績値を横引き 〔5 か年平均〕	現行の見通しに賃金上昇率を反映 〔R9～：1.2～1.6%／年〕
支払利息	新規発行の起債額×借入利率 〔～R8：1.2%〕	新規発行の起債額×借入利率で計上 〔R9～：2.4～3.7%〕
維持管理費等	過去の実績値を横引き 〔5 か年平均〕	現行の見通しに消費者物価上昇率を反映 〔R9～：1.1～1.4%〕
建設改良費	投資計画に基づき計上	現行の投資計画に建設工事費デフレーターを反映 〔R9～：3.84%／年〕

※試算条件は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（R8.1.22）」や国土交通省「建設工事費デフレーター」等を参考に設定しています。

（評価）

○収益的収支では、水需要の減少により水道料金収入が減少傾向にあり、加えて水道基本料金の免除実施期間は水道料金収入が減少しています。また、浅香山浄水場跡地売却益の計上年度においては、その他収益が増加しています。維持管理費や支払利息は、物価や労務費、金利の上昇を踏まえた試算条件の見直しにより将来推計が増加しています。

○資本的収支では、建設改良費の増加に伴い企業債の発行額も増加しています。

○純損益は令和 8 年度から赤字が発生し、経営環境の悪化に伴い計画以上に赤字が拡大する見込みです。

○累積利益及び累積資金は、計画期間内の黒字を確保できる見込みですが、純損益の赤字拡大に伴い減少傾向で推移する見込みです。

○企業債残高は増加傾向で推移する見通しでしたが、事業量の増加に伴い、計画以上に増加するおそれがあります。

（課題及びリスク）

① 経営戦略策定当初から認識していた課題

・ 水需要の減少により水道料金収入が減少する一方で、近年の建設改良費の増加により減価償却費等が増加傾向であることから、今後は純損失が発生する見込みです。

② 令和 8 年度予算編成・令和 7 年度決算を経て新たに認識した課題

・ 国から老朽管路に対する新たな更新基準や対策方針が提示されており、上下水道一体での耐震化に加え、国の方針を踏まえた老朽化施設の更新事業量を見直す必要があります。

・ 企業債の借入利率が引き続き上昇傾向にあります。

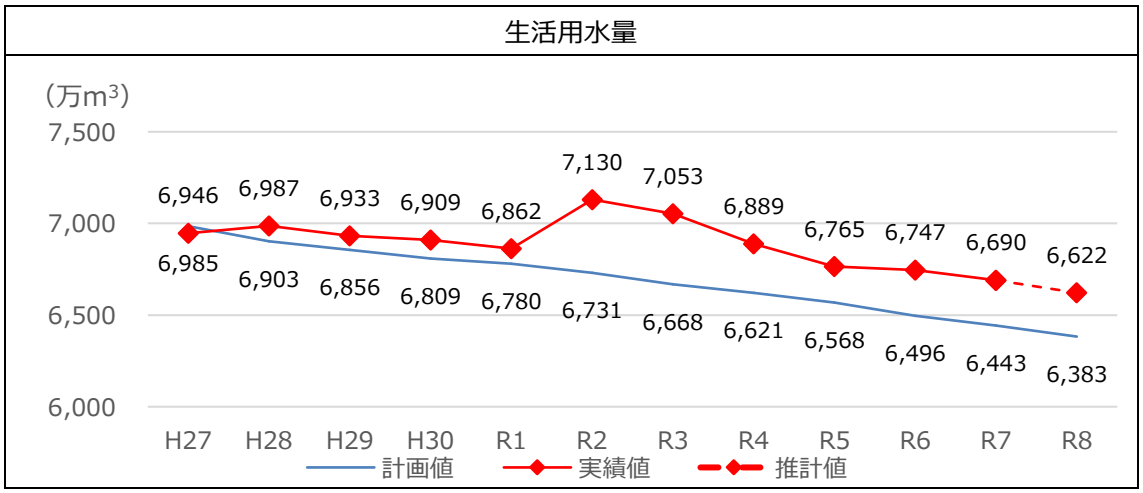
③ 今後見込まれるリスク

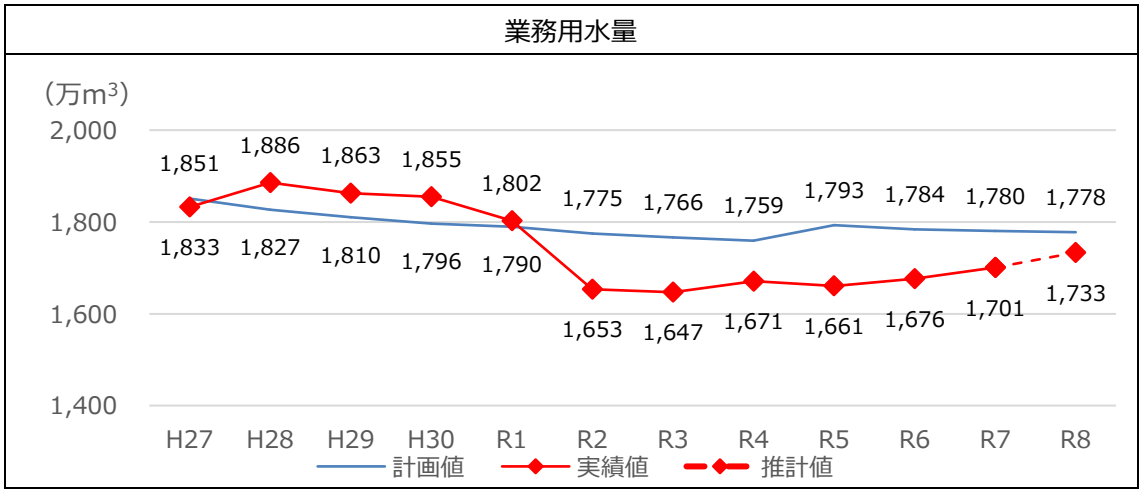
・ 更新事業量の見直しによる影響
老朽化対策や地震対策など、上下水道施設の健全性確保と非常時の被害抑制や早期復旧のための事業量の増加が見込まれる一方で、物価等の高騰により事業費が増加傾向にあり、投資と財源のバランス確保が課題となります。

・ 金利の変動
令和 7 年度の借入利率は利率見直し方式（10 年毎）では 2.1%、固定金利方式（30 年）では 3.0%となり、上昇傾向で推移しています。利率見直し方式と固定金利方式を併用する借入手法により資金調達のリスクヘッジを図りますが、社会経済情勢の変化による影響は今後も避けられません。

・ 物価等の上昇
物価や労務費単価の上昇等に伴い、工事費や維持管理コストがさらに増加するおそれがあります。

〔参考〕使用水量の動向





〔参考〕経営改善の取組一覧（水道事業）

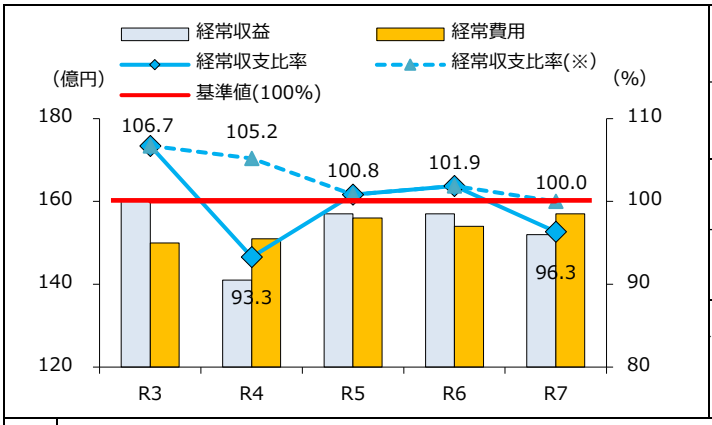
（単位：千円）

番号	取組名称	取組内容	効果額（決算）
1.収入確保の取組			**3,000,709**
（1）	未利用資産の利活用	浅香山浄水場跡地など未利用資産の売却・貸付等	3,000,709
2.支出削減の取組			**313,739**
（1）	建設改良コストの縮減	水道管材料の見直し等による建設改良費の削減	194,950
（2）	その他の支出削減	スマートフォンアプリ「すいりん」の登録率向上による経費削減等	118,789
3.人件費等の抑制			**18,871**
（1）	時間外勤務時間の削減	堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画に基づく時間外勤務時間の削減	18,188
（2）	ペーパーレスの推進	業務の効率化等によるデジタル複合機の使用枚数の削減	683
		合計	**3,333,319**

4-2. 評価区分ごとの分析

（1）評価指標による分析（収益性）

■経常収支比率　　［望ましい方向：↑］



実　績	96.3% （100.0%）※
前年度比	△5.5 ﾎﾟｲﾝﾄ （△1.9 ﾎﾟｲﾝﾄ）※
大都市平均 （R6 年度）	110.2%
順　位 （R6 年度）	14 位
備考	
※水道基本料金減免の影響を控除した場合 （一般会計繰入金で全額補填されたため）	

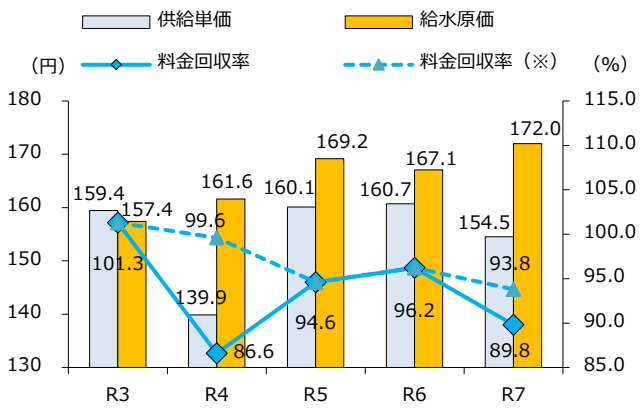
算式	（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100
	経常費用（営業活動に必要な費用＋利息等財務的費用）が経常収益（営業活動による収益＋利息等財務的収益＋他会計繰入金）によってどの程度賄われているかを示す指標。 財務力を含めた事業活動全体の収益性を見るもので、この比率が高いほど経営状況が良好となる。また100%未満の場合は、経常損失が生じている。

➢水道基本料金の免除

（1）令和 4 年度に市民生活や経済活動の支援を目的に、公共施設を除く全給水契約者に対して 9 月検針分から 2 月検針分の 6 か月間、水道の基本料金を免除しました。

（2）令和 7 年度に物価高騰等に直面する市民や事業者の経済的負担を軽減するため、公共施設を除く全給水契約者に対して 2 月検針分から 3 月検針分の 2 か月間、水道の基本料金を免除しました。（令和 8 年 7 月検針分まで継続）

■①料金回収率　②供給単価　③給水原価　　［望ましい方向 ①：↑ ②：↑ ③：↓］



実　績	①89.8%（93.8%）※ ②154.5 円（161.4 円）※ ③172.0 円
前年度比	①△6.4 ﾎﾟｲﾝﾄ（△2.4 ﾎﾟｲﾝﾄ）※ ②△6.2 円（+0.7 円）※ ③+4.9 円
大都市平均 （R6 年度）	①101.6% ②170.4 円 ③167.8 円
順　位 （R6 年度）	①13 位 ②10 位 ③9 位
備考	
※水道基本料金減免の影響を控除した場合 （一般会計繰入金で全額補填されたため）	

算式	①料金回収率：供給単価／給水原価×100
	給水に要した費用に対する料金収入による回収の程度を示す指標。 100%を超えていない場合は、給水事業に必要な原価を料金収入で賄えていない。
	②供給単価：給水収益／年間総有収水量
	有収水量 1m^3 当たりの収入を示す。
	③給水原価：（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）／年間総有収水量
	有収水量 1m^3 当たりの費用を示す。

■（参考）給水原価の内訳　（円／m^3）

項目	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	18.2	18.9	19.4	15.1	15.8
受水費	77.1	76.8	78.0	77.8	78.8
動力費	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8
薬品費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却費	33.8	35.7	37.0	36.7	37.7
支払利息	4.9	4.8	5.7	6.3	7.1
施設維持修繕費	5.9	6.0	7.6	8.8	8.6
委託料	13.8	14.4	15.7	17.8	17.1
その他費用	3.1	4.2	5.1	3.8	6.1
合計	157.4	161.6	169.2	167.1	172.0

※原価計算に当たっては、特別損失等を控除するほか、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いている。

■1 か月 20m^3 当たり家庭用料金

本市の水道料金：2,464 円

【大阪府内 43 市町村での比較】（R7.10.1 時点）
平均値：3,007 円
順位　：5 位

【大都市 20 都市での比較】（R8.1.1 時点）
平均値：2,781 円
順位　：5 位

実　績	2,464 円
前年度比	±0 円
大都市平均（R8.1.1）	2,781 円
順　位（R8.1.1）	5 位
備考	
料金は全て税込表記	

算式	水道料金の水準を見る指標。 一般家庭における 1 か月当たりの使用水量（20m^3）で料金を比較。 ※順位は安い方からの順位。

■評価・課題・リスク（収益性）

（評価）

〔経営指標の変動〕

○令和 7 年度は水道基本料金の免除を実施したことから、収益性に関する指標値は前年度から大きく悪化しています。

○水道基本料金免除の影響を控除した場合においても、前年度と比較して、経常収支比率は 1.9 ポイントの低下、料金回収率は 2.4 ポイントの低下となり、各指標ともに悪化しました。

○大都市との比較では、経常収支比率は大都市 18 都市中 14 位、料金回収率も 13 位となり、大都市と比較して収益性の指標は悪い状況にあります。

○料金水準は大阪府内の平均を大きく下回り、43 市町村中 5 番目に安い料金です。また、大都市の平均と比べて安い料金設定です。

〔収入面に関する評価〕

○令和 7 年度は令和 6 年度と比較し、収入が約 27.6 億円増加しました。

○収入増加の主な理由は、浅香山浄水場跡地売却益等の固定資産売却益を約 29.9 億円計上したことによるものです。

○水道料金収入は、水道基本料金免除の影響により、前年度と比較して約 6.3 億円の減少となりました。使用水量については、生活用水量が前年度から約 56.3 万 m^3 減少、業務用水量は約 24.6 万 m^3 増加となり、水需要は全体として減少傾向で推移しています。

〔支出面に関する評価〕

○令和 7 年度は令和 6 年度と比較し、支出が約 3.4 億円増加しました。

○前年度と比較して、固定資産撤去費が浅香山浄水場跡地埋設物撤去工事等により約 1.8 億円増加、減価償却費が送配水管減価償却費の増加等により約 0.8 億円増加、支払利息が企業債残高の増加等により約 0.6 億円増加しました。

〔利益に関する評価〕

○令和 7 年度の純損益は約 29.9 億円の黒字となり、前年度から約 23.2 億円増加しました。

○令和 8 年度以降は純損益が赤字で推移するため、利益剰余金で補填して対応する予定です。

〔料金回収率に関する評価〕

○前年度と比較して供給単価は少し改善しましたが、給水原価は悪化しました。料金回収率は 100%を下回っており、給水に要した費用を水道料金収入で賄えていない状況が続いています。

（課題及びリスク）

○人口減少による長期的な水需要の減少や世帯規模の縮小傾向が続くことにより、水道料金収入は減少傾向で推移する見込みです。

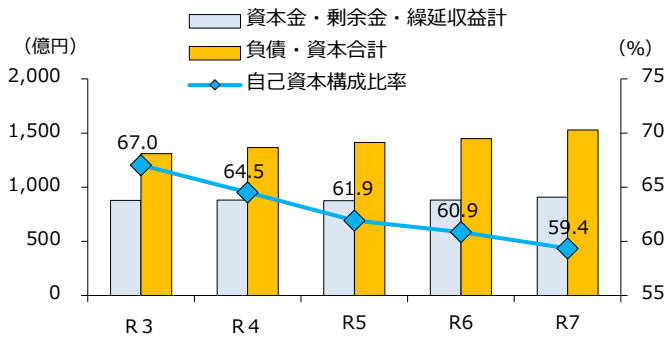
○老朽化対策や耐震化等の事業量の増加により、減価償却費は今後も継続して増加する見込みであるほか、財源として借り入れる企業債残高の増加や借入利率の上昇により支払利息が増加する見込みであり、給水原価は増加傾向で推移する見通しです。

○水道料金収入の減少と施設の老朽化対策等による費用増に伴い、純損益の悪化は避けられないため、計画期間内において経営状況を見極めて適正な料金水準を検討する必要があります。

（2）評価指標による分析（安定性）

■自己資本構成比率

［望ましい方向：↑］

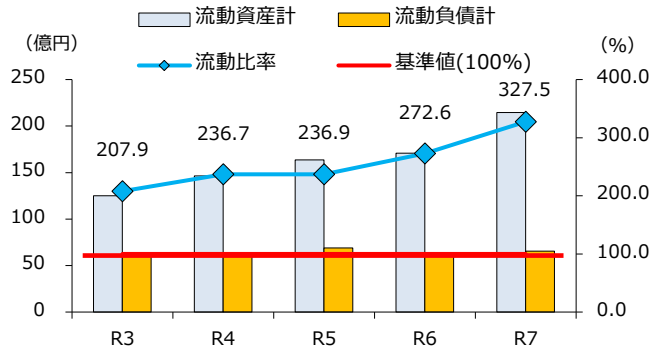


実　績	59.4%
前年度比	△1.5 ﾎﾟｲﾝﾄ
大都市平均（R6 年度）	70.3%
順　位（R6 年度）	16 位
備考	

算式	（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100
	資金調達のバランスが健全であるかどうかを見る指標。 総資産（現金の使用用途の総額）を、自己資本（返済を要しない安全資金）でどれだけ賄えているかを見る。 自己資本構成比率が高いほど、企業債等の借入金（負債）に対する依存度が低い。

■流動比率

［望ましい方向：↑］

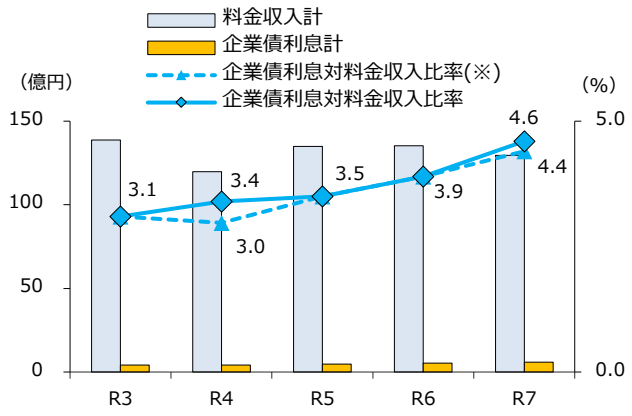


実　績	327.5%
前年度比	＋54.9 ﾎﾟｲﾝﾄ
大都市平均（R6 年度）	171.6%
順　位（R6 年度）	1 位
備考	

算式	流動資産／流動負債×100
	流動資産と流動負債のバランスを比較する指標。 流動資産が流動負債を超えていれば、短期的な資金繰りに余裕があると判断できる。

■企業債利息対料金収入比率

［望ましい方向：↓］

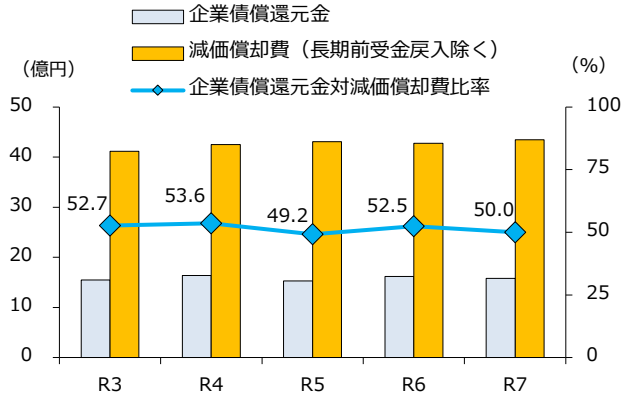


実　績	4.6% (4.4%) ※
前年度比	+0.7 ﾎﾟｲﾝﾄ (+0.5 ﾎﾟｲﾝﾄ) ※
大都市平均 (R6 年度)	3.1%
順　位 (R6 年度)	12 位
備考	
※水道基本料金減免の影響を控除した場合 (一般会計繰入金で全額補填されたため)	

算式	企業債利息／給水収益×100
	資本費の構成要素の一つである企業債利息が料金収入に占める割合を示す指標。この指標の値が低いほど過去の設備投資に対する負担が少ない。

■企業債償還元金対減価償却費比率

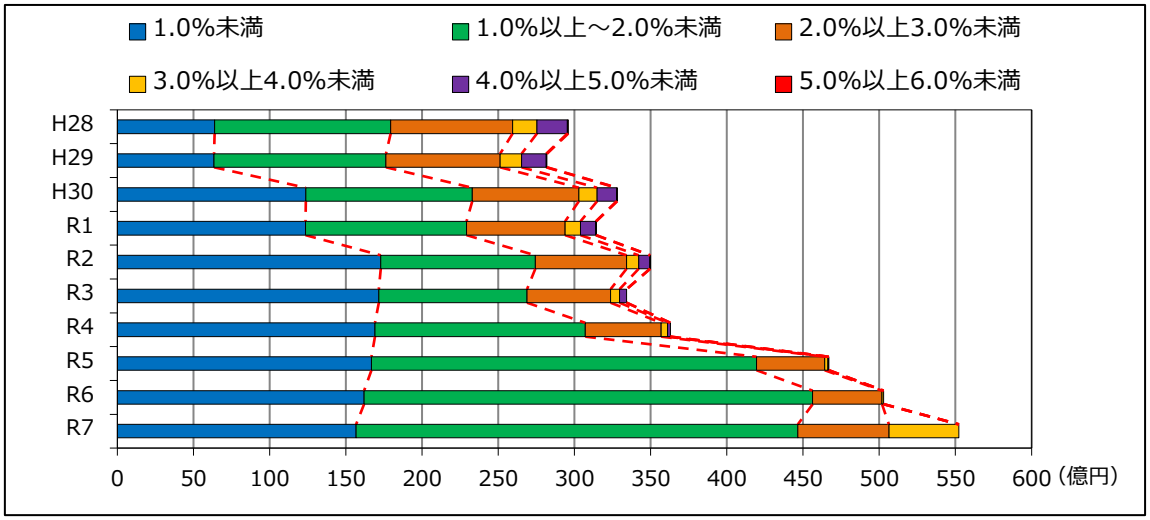
［望ましい方向：↓］



実　績	50.0%
前年度比	△2.5 ﾎﾟｲﾝﾄ
大都市平均 (R6 年度)	62.1%
順　位 (R6 年度)	8 位
備考	

算式	企業債償還元金／（減価償却費－長期前受金戻入益）×100
	企業債償還の原資となる内部留保資金（減価償却費等）に占める企業債償還元金の割合を示す指標。 この値が 100%を超える場合は、企業債償還金を支払うための資金が不足している。

〔参考：借入利率別企業債残高〕



■評価・課題・リスク（安定性）

（評価）

〔経営指標の変動〕

○自己資本構成比率は前年度と比較し 1.5 ポイント悪化しました。近年の建設改良費の増加による企業債残高の増加により、悪化傾向で推移しています。

○流動比率は前年度同様に大都市平均を大きく上回っており、短期的な資金繰りは余裕があると言えます。

○企業債利息対料金収入比率は、水道基本料金免除の影響を控除した場合、前年度と比較し 0.5 ポイント悪化しました。企業債残高の増加と借入利率の上昇に伴う支払利息の増加により、悪化傾向で推移しています。

○企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金の増加により、前年度から 2.5 ポイント改善し、50.0%となりました。前年度同様に過去の投資に要した企業債の償還は内部留保資金により賄えている状況です。

〔資産面の評価〕

○アセットマネジメント手法を活用することで、将来の更新需要を見据えた更新量の平準化を図っているものの、近年、基幹管路の更新や配水池の更新等の大規模な工事を実施しており、固定資産は増加傾向で推移しています。

〔負債面の評価〕

○計画期間内は、資金収支の平準化及び料金の世代間負担の公平性確保のための財源として企業債を借り入れていることから、主に企業債残高の増加により、負債も増加傾向で推移しています。

（課題及びリスク）

○建設改良費の増加により企業債残高が増加していることから、企業債の元利償還が増加し、資金面、損益面双方に悪影響を及ぼします。

○同様の理由から、今後は自己資本構成比率、企業債利息対料金収入比率が悪化傾向で推移する見込みです。

○事業費の増加に伴い企業債の発行も増えることから、今後も企業債の借入利率の上昇が続く場合、支払利息は更に増加し、損益面にも影響が生じます。

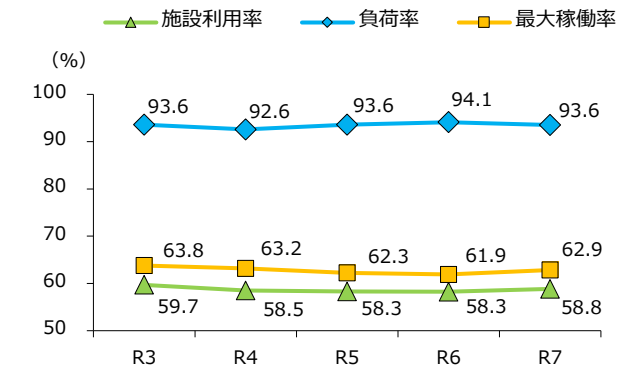
○一方で、企業債借入を抑制し自己財源で対応した場合、支払利息は減少するものの資金収支が大きく悪化します。

○上下水道施設の老朽化対策や耐震化等による市民の安全・安心の確保を前提に必要な事業を実施しつつ、投資と財源のバランスも確保しなければなりません。

（3）評価指標による分析（効率性）

■①施設利用率　②負荷率　③最大稼働率

［望ましい方向：↑］

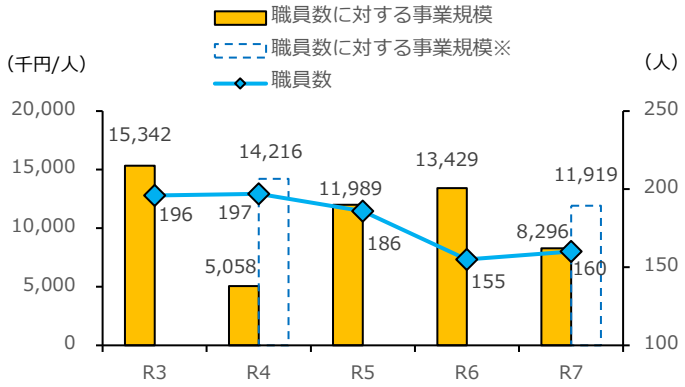


実　績	①58.8%　②93.6% ③62.9%
前年度比	①＋0.5 ﾎﾟｲﾝﾄ　②△0.5 ﾎﾟｲﾝﾄ ③＋1.0 ﾎﾟｲﾝﾄ
大都市平均 （R6 年度）	①62.4%　②93.7% ③66.5%
順　位 （R6 年度）	①14 位　②9 位 ③14 位
備考	

算式	①施設利用率：1 日平均給水量／1 日給水能力×100 ②負荷率：1 日平均給水量／1 日最大給水量×100 ③最大稼働率：1 日最大給水量／1 日給水能力×100
	施設利用率は、施設の給水能力をどれだけ活用できているかを示す指標。数値が高いほど効率的に施設を利用できている。 水需要は季節変動があるため、最大稼働率と負荷率を併せて分析する必要がある。

■職員数に対する事業規模

［望ましい方向：↑］



実　績	8,296 千円/人 （11,919 千円/人）※
前年度比	△5,133 千円/人 （△1,510 千円/人）※
大都市平均 （R6 年度）	16,327 千円/人
順　位 （R6 年度）	13 位
備考	※水道基本料金減免の影響を控除した場合 （一般会計繰入金で全額補填されたため）

算式	付加価値額※ ／損益勘定職員数 ※付加価値額は加算法で算出（付加価値額＝経常利益＋人件費＋支払利息）
	職員数に対する事業規模は事業規模と職員数の比から、経営効率を把握する指標。 分子を付加価値額とすることで、受水費を浄水に係る経費として控除できるほか、民間委託による職員数の減少を付加価値額に含まれる人件費で相殺できる。

■評価・課題・リスク（効率性）

（評価）

○施設利用率は、1 日平均給水量が増加したことから、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇しました。

○1 日最大給水量が増加したことから、負荷率が前年度と比較して 0.5 ポイント低下、最大稼働率が 1.0 ポイント上昇しました。

○過去 5 か年の負荷率は安定的に推移していることから、1 日平均給水量と 1 日最大給水量に大きな差はなく施設の稼働状況は安定しています。一方で、施設利用率、最大稼働率は、大都市と比較していずれも 18 都市中 14 位であり、施設能力に余剰がある状況です。

○職員数に対する事業規模は、水道基本料金免除の影響を控除した場合、前年度から 1,510 千円/人減少し悪化しました。

○大都市との比較では 18 都市中 13 位となり、職員数に対する事業規模は大都市平均を下回る水準です。

（課題及びリスク）

○今後も継続的に人口減少が進むことにより、さらに施設能力の余剰が想定されます。そのため、長期視点での方針に基づき、廃止やダウンサイジング、施設強靭化のための増強等を含め、優先度を踏まえた取組を計画的に進める必要があります。

○また、配水池等の施設能力の余剰は、災害時における応急給水用の水の確保や被災リスクの分散にもつながることから、災害レジリエンスの観点も踏まえて、施設規模の最適化を図る必要があります。

○職員数に対する事業規模は、長期的には付加価値に占める経常利益が減少し、指標値は悪化傾向で推移する見込みです。

○水道事業では、今後も水需要の減少により、収入の根幹となる水道料金収入が減少する見込みのため、経営改善策等の支出を削減する取組だけでは本指標を改善できないことが課題です。

○水道事業の効率的な運営のためには、施設規模の最適化を進めるだけでなく、組織のあり方や職員の最適配置といった運営体制の再構築を検討する必要があります。また、職員数が減少傾向にある中、運営に必要な人的資源を確保することも重要です。

4-3．懇話会意見（経営分析・水道事業）

■水需要等の分析について

○ 中・大口径の利用者は料金が高く設定されており、主に業務用の使用水量減少による経営への影響が大きい。特に多量の水を使用する工場等が料金の安い地域に移転すると、経営への影響が大きいため、動向に注意を払う必要がある。【上下水道共通】

○ 経営戦略策定当初と令和 7 年度の収支見通しを比較すると、物価や金利の動向が大きく影響している。一方で、水道事業の給水原価の内訳をみると「その他費用」についても変動がある。指標が変動した際にその要因が特定できるように、物価や金利以外の要因についても分析する必要がある。

■企業債等の財源について

○ 企業債残高の増加に合わせ支払利息も増加している一方で、流動比率が高い水準にあることから、手元資金は増加している。低金利時代では、企業債を活用しながら投資を行うことも有効であったが、現在のような金利上昇局面では、経営に大きく影響するため注意が必要である。

○ 企業債の活用は世代間負担の平準化という効果がある一方で、過度に依存した場合には将来世代の負担増加につながる可能性がある。人口減少や高齢化が進行する中、現役世代と将来世代の負担のバランスを考慮しながら、企業債と料金水準のあり方を検討する必要がある。【上下水道共通】

○ 堺市では全量を大阪府広域水道企業団から受水しており浄水場を保有していないことから、施設よりも送配水管への投資が中心となると思われる。このような堺市固有の経営構造を踏まえ、企業債の活用方針や投資の優先順位を踏まえた経営の効率化について検討することが重要である。

○ 流動比率が高いことから短期の資金は確保できているように見受けられるが、他市では内部留保の中から特定の目的のために基金を設立する事例もあり、単に流動比率の比較だけでは資金繰りを評価できないことに留意しておく必要がある。

■料金水準について

○ 堺市の水道料金は他の政令市と比べて低い水準にある一方で、企業債残高の水準は高くなっている。早期に料金水準の適正化を図り更新財源に利益を配分することで、企業債残高の抑制及び利息の低減にもつなげるべきと考える。料金改定の先送りは、将来の料金改定幅の拡大にもつながる。

○ 小口利用者の料金を安く設定している現在の料金構造では、小口利用者の増加傾向が、使用水量の減少以上に料金収入の減少に影響するため、料金改定の際には見直しを検討する必要がある。

○ 料金水準を検討する際には、投資計画に基づき将来必要となる資産維持費の水準を明確にすることが重要である。資産維持に必要な財源を整理した上で、持続可能な収支バランスを検討する必要がある。

■アセットマネジメント及び施設等のダウンサイジング・最適化について

○ 単に事業量を増加させるのではなく、限られた財源の中でどの投資を優先するのか、どの施設を残し、どの施設を統廃合・ダウンサイジングしていくのかについて、判断基準を明確にすることが重要である。

○ 限られた財源の中では、すべての課題に同時に対応することは困難である。リスクを明確にした上で、そのリスクを軽減するのか、あるいは一定程度許容するのかを整理し、投資の優先順位や判断基準を明確にすることが重要である。

〔参考〕水道経営指標結果一覧

経営指標		単位	望ましい方向	R7 年度 結果		R6 年度 実績	R6 年度 大都市平均
① 収益性	経常収支比率	%	↑	96.3 (100.0) ※	↘ (↘)	101.9	110.2
	料金回収率	%	↑	89.8 (93.8) ※	↘ (↘)	96.2	101.6
	供給単価	円/m^3	↑	154.5 (161.4) ※	↘ (↗)	160.7	170.4
	給水原価	円/m^3	↓	172.0	↗	167.1	167.8
	1 か月 20m^3 当たり家庭用料金	円	–	2,464	→	2,464	–
② 安定性	自己資本構成比率	%	↑	59.4	↘	60.9	70.3
	流動比率	%	↑	327.5	↗	272.6	171.6
	企業債利息対料金収入比率	%	↓	4.6 (4.4) ※	↗ (↗)	3.9	3.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	↓	50.0	↘	52.5	62.1
③ 効率性	施設利用率	%	↑	58.8	↗	58.3	62.4
	負荷率	%	↑	93.6	↘	94.1	93.7
	最大稼働率	%	↑	62.9	↗	61.9	66.5
	職員数に対する事業規模	千円/人	↑	8,296 (11,919) ※	↘ (↘)	13,429	16,327

※水道基本料金減免の影響を控除した場合（一般会計繰入金で全額補填されたため）

5. 経営環境（下水道事業）

＜外部環境＞

〔人口減少が使用料収入に与える影響〕

水洗化人口は、平成 26 年度の汚水整備の概成以降、大幅な増加要因がなくなりました。今後、人口減少が進んだ場合、給水人口と同様に水洗化人口についても緩やかな減少傾向が続くと想定しています。使用料収入は、令和 7 年度決算時点で約 154 億円であり、令和 12 年度には約 6 億円減少し、約 148 億円となる見通しです。

〔大口利用者の動向による影響〕

排水量の多い大口利用者においては、その企業活動の動向に伴う排水量の増減が使用料収入に大きな影響を及ぼします。令和 7 年度は製造業における排水量の減少率が最も大きく、製造業での使用料収入は令和 6 年度と比較して約 0.6 億円減少しました。

〔企業債借入金利の上昇〕

令和 4 年度下半期以降、金利が変動しており、令和 7 年度の借入利率は、財政融資資金における固定金利方式（30 年）が 3.0%となり、前年度と比較して 0.9 ポイント上昇しました。今後も金利が上昇し続けた場合、純損益や単年度資金収支をはじめ将来の収支を悪化させる要因となります。

〔上下水道の安全・安心の確保〕

令和 6 年 1 月の能登半島地震の発生に加え、同年 8 月には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されるなど、大規模災害への備えが求められています。また、令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損による道路陥没事故で顕在化した上下水道施設の老朽化の問題を受け、上下水道の安全・安心に対する関心が高まっています。さらに、下水道管路の全国特別重点調査の結果や堺市上下水道耐震化計画に基づく対策を進めていますが、施設更新や維持管理に係る費用の増加は下水道事業の経営に大きく影響します。

＜内部環境＞

〔保有資産の状況〕

本市は、3,164km の管きょのほか、6 か所のポンプ場、3 か所の水再生センター（下水処理場）と、5 か所の雨水調整池を保有しています。

令和 7 年度の決算時点での固定資産は約 4590 億円となりました。主な内訳は、管きょ・水再生センター・ポンプ場の躯体等の構築物が約 3578 億円、水再生センターやポンプ場の機械・装置が約 421 億円、土地・建物が約 419 億円等です。

〔建設改良費の推移と今後の投資方針〕

下水道事業における建設改良費は、平成初期に普及対策事業（汚水管きょの普及事業）を積極的に進めたことで、平成 5 年度から大きく上昇し、平成 10 年度には 320 億円まで上昇しました。普及対策事業（汚水整備）は、平成 26 年度をもって概成し、現在、建設改良費の大半を雨水整備や施設の更新に係る経費が占めています。

引き続き、老朽化対策（施設の更新）、浸水対策、耐震化対策を中心に投資を行う方針であり、建設改良費は計画期間内で年間約 90 億円から約 230 億円※程度となる見通しです。

※令和 8 年度予算値は、令和 7 年度からの繰越額約 77 億円を含む。

〔企業債残高の推移〕

令和 7 年度末の企業債残高は約 2167 億円です。企業債残高は近年減少傾向で推移してきましたが、今後事業量の増加が見込まれることから、企業債残高も増加する可能性があります。

また、平成初期に借り入れた高利率（3%以上）の企業債の償還が進んだことにより、支払利息は緩やかに減少してきました。企業債の借入利率が上昇傾向にある中、借入額の大きい下水道事業においては支払利息の増加による経営への影響が懸念されることから、今後の金利動向を注視する必要があります。

6．事業実績（下水道事業）

項 目		R5 実 績	R6 実 績	R7 実 績	R7-R6 比 較
1	全体計画人口（人）	787,010	779,600	779,600	－
2	行政区域内人口（人）	814,597	810,356	806,953	△0.42%
3	整備区域内人口（人）	814,373	810,137	806,736	△0.42%
4	処理区域内人口（人）	802,535	798,410	795,152	△0.41%
5	水洗化人口（人）	773,709	771,551	769,027	△0.33%
6	普及率（処理区域内）（%）	98.5	98.5	98.5	－
7	水洗化率（%）	96.4	96.6	96.7	＋0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ
8	1 日汚水処理能力（m^3）	303,900	303,900	303,900	－
9	1 日最大汚水処理水量（m^3）	286,136	273,405	261,208	△4.46%
10	1 日平均汚水処理水量（m^3）	191,828	188,722	184,966	△1.99%
11	総処理水量（千 m^3）	101,279	98,988	95,055	△3.97%
12	汚水処理水量（千 m^3）	94,921	93,491	91,243	△2.40%
13	雨水処理水量（千 m^3）	6,358	5,497	3,812	△30.65%
14	有収水量（千 m^3）	80,717	80,455	80,154	△0.37%
15	有収水量のうち 生活用排水量（千 m^3）	64,337	64,286	63,846	△0.68%
16	有収水量のうち 業務用排水量（千 m^3）	16,380	16,169	16,308	＋0.86%
17	下水管総延長（km）	3,148	3,155	3,164	＋0.29%
18	下水管総延長のうち 汚水管（km）	1,755	1,757	1,760	＋0.17%
19	下水管総延長のうち 雨水管（km）	1,051	1,056	1,061	＋0.47%
20	下水管総延長のうち 合流管（km）	342	342	343	＋0.29%

※上記実績は年度末時点の数値。
※上記項目について、P.66 に用語解説を掲載しています。

7．経営分析（下水道事業）

7-1．収支見通しによる分析

（1）収支見通し

＜経営戦略における収支見通し（当初計画･令和４年度）＞　（単位：億円･税込）

項　目		R5 予算	R6 計画	R7 計画	R8 計画	R9 計画	R10 計画	R11 計画	R12 計画
収益的収入	下水道使用料	159	157	156	155	154	153	152	151
	長期前受金戻入	60	58	61	61	62	62	63	62
	その他収益	80	80	84	84	81	81	81	81
	計	299	295	301	300	297	296	295	293
収益的支出	維持管理費等	109	100	102	102	94	94	93	93
	減価償却費等	157	155	163	164	165	167	168	168
	支払利息	30	29	27	26	25	24	22	21
	計	296	284	292	292	284	284	284	283
純損益		3	12	10	8	13	12	11	11
資本的収入	企業債	154	134	116	108	96	90	79	96
	その他	64	70	57	57	56	61	60	72
	計	218	204	173	165	152	151	138	168
資本的支出	建設改良費	163	152	133	127	122	126	121	152
	企業債償還金等	176	172	165	163	157	154	149	144
	計	339	325	298	290	279	280	269	296
資本的収支差引		△121	△121	△125	△125	△127	△129	△131	△127
補填財源		121	121	125	125	127	129	131	127
単年度資金収支		△13	△3	△6	△6	△3	△5	△7	△1
累積資金（引当金を含む）		39	36	30	24	21	16	9	8
企業債残高		2329	2291	2243	2188	2127	2065	1997	1953
一般会計繰入金		80	79	83	83	80	80	80	79

※各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていません。

※下水道事業の純損益の黒字は全額減債積立金に積み立て、翌年度全額を取り崩して補填財源としています。

＜令和７年度決算時点での収支見通し＞　（単位：億円・税込）

項　目		R5 決算	R6 決算	R7 決算	R8 予算＋繰越	R9 見込	R10 見込	R11 見込	R12 見込
収益的収入	下水道使用料	155	154	154	153	151	150	149	148
	長期前受金戻入	59	57	61	61	61	61	61	60
	その他収益	77	84	85	94	90	88	92	93
	計	292	295	300	307	303	299	302	301
収益的支出	維持管理費等	94	99	99	117	104	98	101	101
	減価償却費等	154	152	161	160	164	167	169	170
	支払利息	29	27	27	27	28	32	32	35
	計	278	277	287	304	296	297	303	306
純損益		14	18	13	3	7	2	△0	△5
資本的収入	企業債	116	150	103	190	206	116	139	126
	その他	60	67	40	80	55	55	54	54
	計	176	217	143	270	261	170	194	180
資本的支出	建設改良費	122	148	89	228	221	140	167	153
	企業債償還金等	176	172	165	163	156	152	148	143
	計	299	320	254	391	377	292	315	297
資本的収支差引		△122	△104	△111	△121	△116	△122	△121	△117
補填財源		122	104	111	121	116	122	121	117
単年度資金収支		△8	18	9	△6	10	△4	△2	△1
累積資金（引当金を含む）		43	60	70	63	74	70	68	67
企業債残高		2251	2229	2167	2194	2244	2209	2203	2189
一般会計繰入金		78	74	81	85	82	86	88	89

※各金額は単位未満を四捨五入し、端数調整は行っていません。

※下水道事業の純損益の黒字は全額減債積立金に積み立て、翌年度全額を取り崩して補填財源としています。

※R8 には予算＋繰越のほか、想定排水量の見直しを反映しています。

（2）収支見通しの比較分析〔経営戦略（当初計画）－令和 7 年度決算比較〕

（試算条件）

○ 社会経済情勢の変化が将来の収支見通しに与える影響を適切に反映させているため、令和 7 年度決算時点と経営戦略策定時点の収支見通しでは、将来推計の試算条件に差異があります。主な内容は次のとおりです。

項目	経営戦略策定時点	令和 7 年度決算時点※
人件費	過去の実績値を横引き 〔5 か年平均〕	現行の見通しに賃金上昇率を反映 〔R9～：1.2～1.6%/年〕
支払利息	新規発行の起債額×借入利率 〔～R8：1.2%〕	新規発行の起債額×借入利率で計上 〔R9～：2.4～3.7%〕
維持管理費等	過去の実績値を横引き 〔5 か年平均〕	現行の見通しに消費者物価上昇率を反映 〔R9～：1.1～1.4%〕
建設改良費	投資計画に基づき計上	現行の投資計画に建設工事費デフレーターを反映 〔R9～：3.38%/年〕

※試算条件は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（R8.1.22）」や国土交通省「建設工事費デフレーター」等を参考に設定しています。

（評価）

○ 収益的収支では、水需要の減少や業務用排水量の低下により下水道使用料収入が減少しています。また、物価や労務費、金利の上昇を踏まえた試算条件の見直しにより、人件費、維持管理費、支払利息の将来推計が大きく増加しています。

○ 資本的収支では、制度見直しを受けて、資本費平準化債の借入額が増加しています。また、老朽化の進行により老朽化対策等の建設改良費が増加し、それに伴い企業債の発行額も増加しています。

○ 純損益はこれまで計画を上回る黒字を確保してきましたが、今後は経営環境の悪化に伴い計画を下回る見込みです。また、計画期間内の令和 11 年度から純損益の赤字が発生する見込みです。

○ 累積資金は資本費平準化債の借入増や一般会計からの長期貸付金の影響もあり、計画を大きく上回っています。

○ 一般会計繰入金は、雨水事業費の増加により年々増加傾向にあります。

○ 企業債残高は減少傾向で推移する見通しでしたが、老朽化対策等の事業量の増加に伴い、今後は増加するおそれがあります。

（課題及びリスク）

① 経営戦略策定当初から認識していた課題

・ 水需要の減少により下水道使用料収入が減少します。

・ エネルギー価格等の動向により、動力費が増加する可能性があります。

・ 金利の上昇により借入利率が上昇し、支払利息が増加する可能性があります。

② 令和 8 年度予算編成・令和 7 年度決算を経て新たに認識した課題

・ 下水道使用料収入が減少する中、事業運営に必要となる費用が増加傾向にあり、想定以上に収支が悪化しています。

・ 下水道管路の全国特別重点調査の結果や堺市上下水道耐震化計画に基づく対策を進めるため、事業量を見直す必要があります。

・ 企業債の借入利率が引き続き上昇傾向にあります。

③ 今後見込まれるリスク

・ 事業量の見直しによる影響
老朽化対策等を着実に実施するため事業量の増加が見込まれる一方で、物価等の高騰により事業費が増加傾向にあり、投資と財源のバランス確保が課題となります。

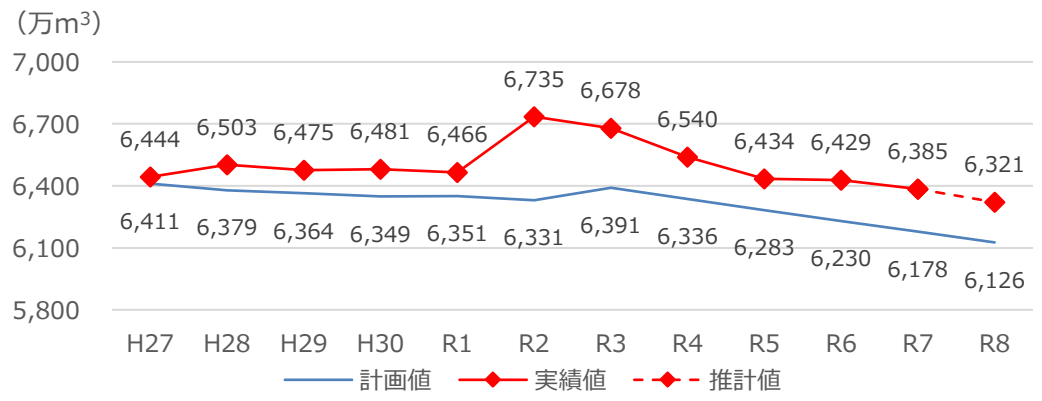
・ 下水道使用料収入の減少
水需要の減少と大口利用者の動向による影響により、下水道使用料収入が想定以上に減少する可能性があります。

・ 金利の変動
令和 7 年度の借入利率は利率見直し方式（10 年毎）では 1.85%、固定金利方式（30 年）では 3.0%となり、上昇傾向で推移しています。利率見直し方式と固定金利方式を併用する借入手法により資金調達のリスクヘッジを図りますが、経済情勢の変化による影響は今後も避けられません。

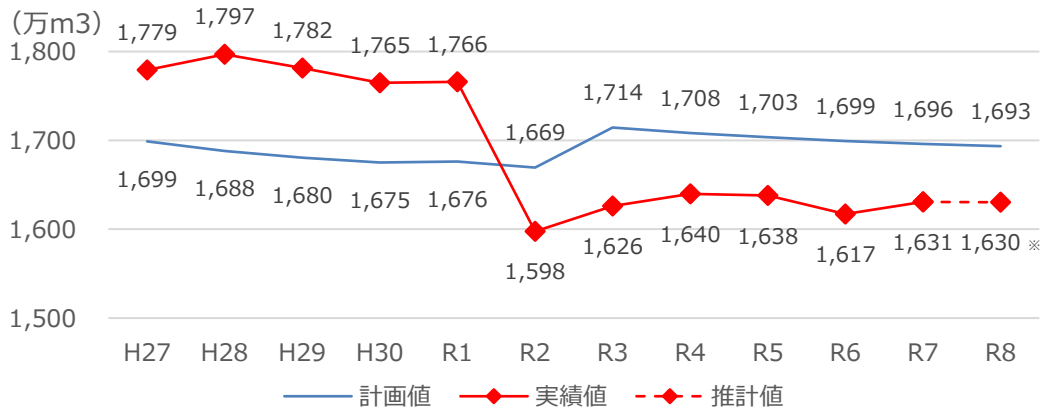
・ 動力費等の変動
中東情勢の悪化に起因するエネルギー価格の上昇を受けて、電気料金等の動力費が増加するおそれがあります。

〔参考〕使用水量の動向

生活用排水量



業務用排水量



※想定排水量の見直しを反映

〔参考〕経営改善の取組一覧（下水道事業）

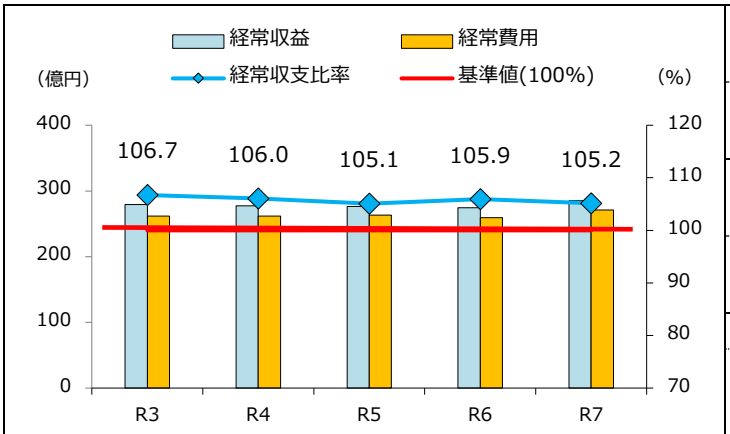
（単位：千円）

番号	取組名称	取組内容	効果額（決算）
1.収入確保の取組			**98,634**
（1）	未利用資産の利活用	泉北水再生センター等未利用資産の売却・貸付等	98,634
2.支出削減の取組			**177,729**
（1）	維持管理コストの縮減	水再生センターにおける運転管理の工夫による動力費の縮減	24,300
（2）	建設改良コストの削減	発注規模の最適化等による建設改良費の削減	27,900
（3）	その他の支出削減	スマートフォンアプリ「すいりん」の登録率向上による経費削減等	125,529
3.人件費等の抑制			**7,742**
（1）	時間外勤務時間の削減	堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画に基づく時間外勤務時間の削減	7,060
（2）	ペーパーレスの推進	業務の効率化等によるデジタル複合機の使用枚数の削減	682
		合計	**284,105**

7-2. 評価区分ごとの分析

（1）評価指標による分析（収益性）

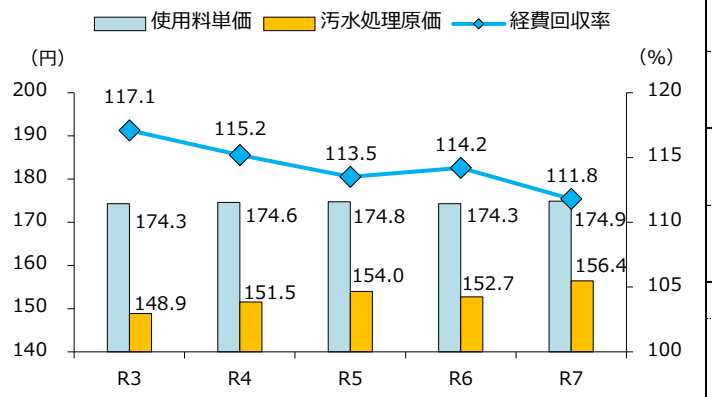
■経常収支比率　　［望ましい方向：↑］



実　績	105.2%
前年度比	△0.7 ﾎﾟｲﾝﾄ
大都市平均（R6 年度）	104.2%
順　位（R6 年度）	5 位
備考	

算式	（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100
	経常費用（営業活動に必要な費用＋利息等財務的費用）が経常収益（営業活動による収益＋利息等財務的収益＋他会計繰入金）によってどの程度賄われているかを示す指標。 財務力を含めた事業活動全体の収益性を見るもので、この比率が高いほど経営状況が良好となる。また、100%未満である場合は、経常損失が生じている。

■①経費回収率　②使用料単価　③汚水処理原価　　［望ましい方向 ①：↑ ②：↑ ③：↓］



実　績	①111.8%　②174.9 円 ③156.4 円
前年度比	①△2.4 ﾎﾟｲﾝﾄ　②＋0.6 円 ③＋3.7 円
大都市平均（R6 年度）	①103.9%　②141.6 円 ③136.1 円
順　位（R6 年度）	①2 位　②3 位 ③17 位
備考	

算式	①経費回収率：下水道使用料／汚水処理費×100
	汚水処理に要した費用に対する、使用料収入による回収の程度を示す指標。 100%を超えていない場合は、汚水処理事業に必要な原価を使用料収入で賄えていない。
	②使用料単価：下水道使用料／年間総有収水量
	有収水量 1m^3 当たりの収入を示す。
	③汚水処理原価：汚水処理費／年間総有収水量 （他事業の受託工事に係る費用等、汚水処理事業に関連しない費用を除く）
	有収水量 1m^3 当たりの費用を示す。（流域下水道に係る費用を含む）

■（参考）汚水処理原価の内訳　（円／m^3）

項目	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	9.1	9.5	9.1	11.8	11.7
動力費	4.7	7.6	6.6	6.2	6.5
薬品費	0.3	0.2	0.2	0.4	0.5
修繕費	2.4	2.4	2.2	2.2	2.5
委託料	22.2	23.1	26.7	27.1	28.9
減価償却費	64.7	66.3	67.7	67.0	67.6
支払利息	23.6	21.5	19.6	17.7	17.6
その他費用	21.9	20.9	21.9	20.3	21.1
合計	148.9	151.5	154.0	152.7	156.4

※原価計算に当たっては、特別損失等を控除するほか、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いている。

■1 か月 20m^3 当たり家庭用使用料

本市の下水道使用料：2,821 円

【大阪府内 43 市町村での比較】（R7.10.1 時点）
平均値：2,371 円
順位　：8 位（高い方から数えて）

【大都市 20 都市での比較】（R8.1.1 時点）
平均値：2,261 円
順位　：4 位（高い方から数えて）

実　績	2,821 円
前年度比	±0 円
大都市平均（R8.1.1）	2,261 円
順　位（R8.1.1）	4 位
備考	
料金は全て税込表記	

算式	下水道使用料の水準を見る指標。 一般家庭における 1 か月当たりの使用水量（20m^3）で使用料を比較。 ※順位は高い方からの順位

■評価・課題・リスク（収益性）

（評価）

〔経営指標の変動〕

○収益性に関する指標は、前年度と比較して悪化しました。指標値が悪化した主な理由は、営業費用が増加したことです。（前年度と比較して減価償却費が約 9.7 億円、委託料が約 2.1 億円増加等）

○経常収支比率は 0.7 ポイント悪化、経費回収率は 2.4 ポイント悪化、使用料単価は 0.6 円増加、汚水処理原価は 3.7 円増加しました。

○経常収支比率は大都市 19 都市中 5 位、経費回収率は 2 位です。他の大都市と比較しても、本市下水道事業の収益性は高い状況です。

○使用料水準は大阪府内では 43 市町村中 8 番目に高い料金設定です。また、大都市では 20 都市中 4 番目に高い料金設定です。

〔収入面に関する評価〕

○下水道事業における収入の根幹である下水道使用料収入は、有収水量が約 30.1 万 m^3 減少（生活用排水量は約 44.0 万 m^3 減少、業務用排水量は約 13.9 万 m^3 増加）したことで、前年度と比較して約 0.1 億円減少しました。下水道使用料収入は水道事業と同様に今後も減少する見込みであり、経常収支比率、経費回収率、使用料単価の指標を悪化させる要因となります。

〔支出面に関する評価〕

○前年度と比較して、支出が約 12.6 億円増加しました。

○支出増加の主な理由は、古川下水ポンプ場の供用開始による減価償却費の増加、施設維持管理業務の費用増による委託料の増加、汚泥処理等に係る大阪府への維持管理負担金の増加が挙げられます。

〔利益に関する評価〕

○純損益は約 13.5 億円の黒字となり、前年度から約 4.6 億円減少しました。

○下水道使用料収入は減少傾向であり、令和 11 年度からは純損益の赤字が発生する見込みです。

〔経費回収率に関する評価〕

○経費回収率は 111.8%と 100%を十分に上回っており、汚水処理に要した費用を下水道使用料収入により賄えている状況です。

（課題及びリスク）

○水需要が減少傾向にあることから、下水道使用料収入が減少します。

○水再生センターやポンプ場では大量の電力を使用しますが、今後のエネルギー価格等の動向は不透明であり、動力費が高騰する可能性があります。

○金利が上昇傾向にあり、借入利率の上昇により支払利息の増加が見込まれます。令和 8 年から令和 12 年の期間において、支払利息は年平均約 31 億円を見込んでおり、経営戦略と比較して年平均約 7 億円増加することが想定されます。（事業量の変化による影響あり）

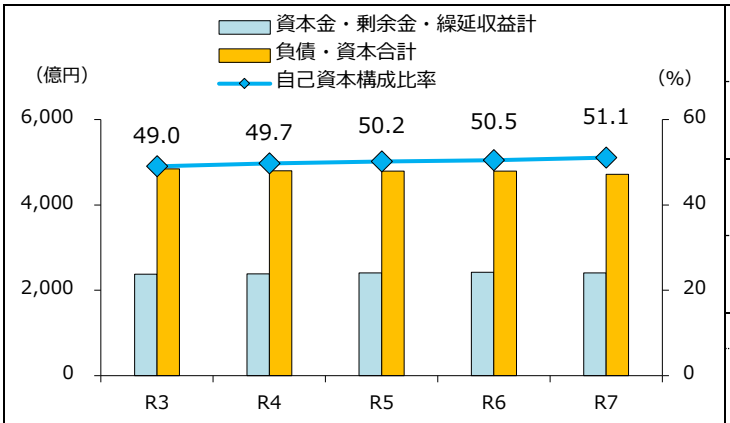
○計画期間内では市民の安全・安心の確保につながる老朽化対策（施設の更新）、浸水対策、耐震化対策を中心に投資を進めるため、減価償却費は増加傾向で推移する見込みです。

○下水道使用料収入が減少傾向となる中、物価や金利上昇等、外的要因により支出が大きく変動するリスクを抱えています。経営改善による収入確保に加え、物価上昇下にあっても可能な限り中長期的視点から投資計画を維持し、資本費を安定させることが重要です。

（2）経営指標による分析（安定性）

■自己資本構成比率

［望ましい方向：↑］

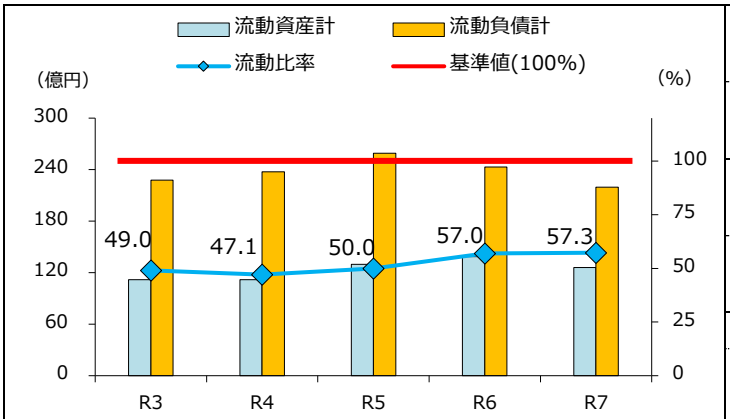


実　績	51.1%
前年度比	＋0.6 ﾎﾟｲﾝﾄ
大都市平均（R6 年度）	59.0%
順　位（R6 年度）	17 位
備考	

算式	（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100
	資金調達のバランスが健全であるかどうかを見る指標。 総資産（現金の使用用途の総額）を、返済が不要である自己資本でどれだけ賄えているかを見る。 自己資本構成比率が高いほど、企業債等の借入金（負債）に対する依存度が低い。

■流動比率

［望ましい方向：↑］

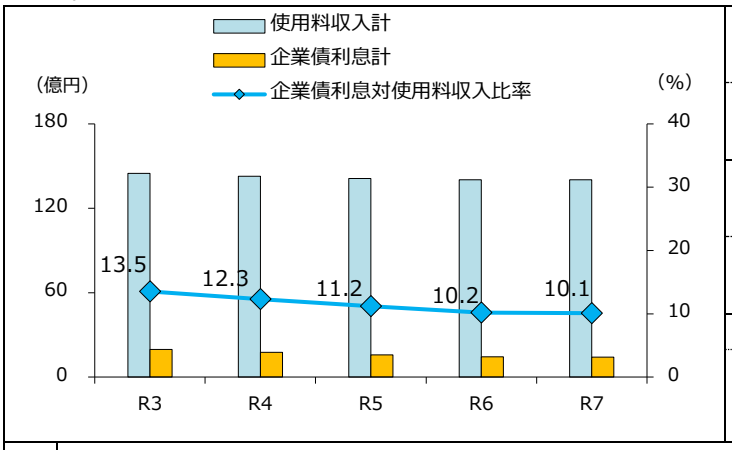


実　績	57.3%
前年度比	＋0.3 ﾎﾟｲﾝﾄ
大都市平均（R6 年度）	71.8%
順　位（R6 年度）	14 位
備考	

算式	流動資産／流動負債×100
	流動資産と流動負債のバランスを比較する指標。 流動資産が流動負債を超えていれば、短期的な資金繰りに余裕があると判断できる。

■企業債利息対使用料収入比率

［望ましい方向：↓］

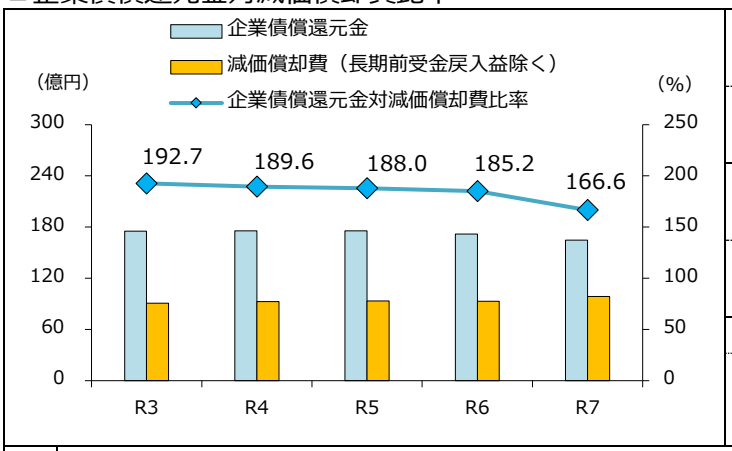


実　績	10.1%
前年度比	△0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ
大都市平均（R6 年度）	7.0%
順　位（R6 年度）	16 位
備考	

算式	企業債利息（汚水事業に係るもののみ計上）／使用料収入×100
	資本費の構成要素の一つである、企業債利息が使用料収入に占める割合を示す指標。 この指標の値が低いほど、過去の設備投資に対する負担が少ない。

■企業債償還元金対減価償却費比率

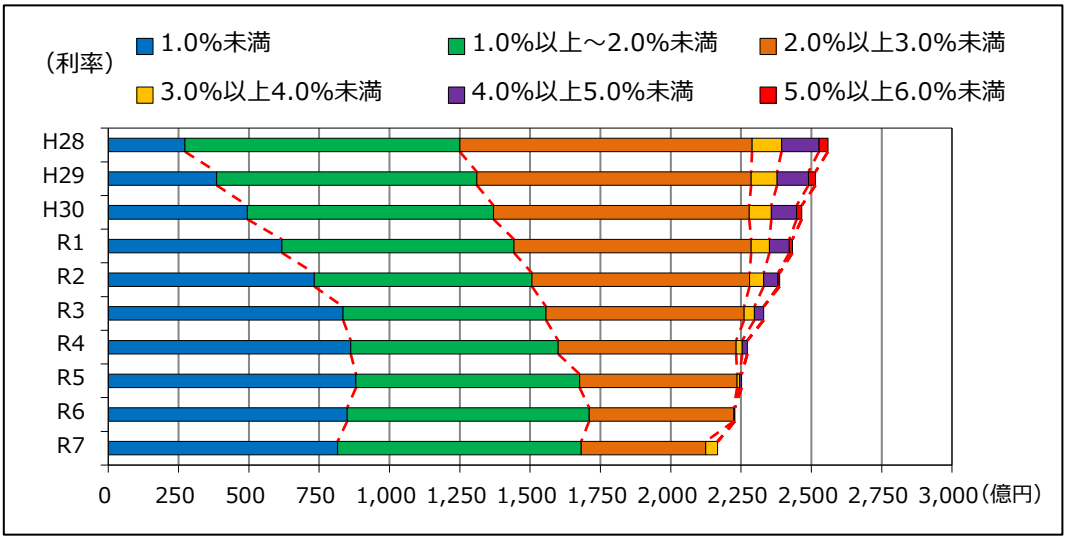
［望ましい方向：↓］



実　績	166.6%
前年度比	△18.6 ﾎﾟｲﾝﾄ
大都市平均（R6 年度）	153.7%
順　位（R6 年度）	15 位
備考	

算式	企業債償還元金／当年度減価償却費（長期前受金戻入益を除く）×100
	企業債償還の原資となる内部留保資金（減価償却費）に占める企業債償還元金の割合を示す指標。 この値が 100%を超える場合は、企業債償還元金を支払うための資金が不足している。

〔参考：借入利率別企業債残高〕



■評価・課題・リスク（安定性）

（評価）

〔経営指標の変動〕

○自己資本構成比率は前年度と比較して 0.6 ポイント上昇し、改善傾向にあります。その主な要因は、企業債残高の減少（前年度から約 62 億円の減少）によるものです。

○流動比率は前年度と比較して 0.3 ポイント改善しました。100%を大きく下回っていますが、会計制度上、次年度（令和 8 年度）の企業債償還元金を流動負債に含める必要があるためです。令和 8 年度も使用料収入が見込まれるため、資金不足には陥らない見込みです。

○企業債利息対使用料収入比率は前年度と比較して 0.1 ポイント低下し、改善傾向にあります。主な要因は、過去に借り入れた高利率の企業債の償還が進んでいるためです。しかし、大都市平均と比較すると依然として高い状況にあります。なお、大都市の中でも、本市より下水道管きょの整備のピークが 20 年ほど早い自治体では、本市と比べて過去の設備投資にかかる企業債の償還や減価償却に係る費用が少ない傾向にあります。

○企業債償還元金対減価償却費比率は前年度と比較して 18.6 ポイント改善しました。下水道事業における企業債制度の課題（固定資産の大部分を占める構築物の標準耐用年数が 50 年であることに対して、企業債の償還期間が 30 年であるため、償還元金に対して減価償却費等の償還財源が不足すること）により、100%を大きく上回っています。

〔資産面の評価〕

○下水道事業では、平成初期における下水道整備に多額の投資を行っており、現在、当時に取得した資産を含め、減価償却費は高い水準で推移しています。また減価償却費が建設改良費を上回る状況にあるため、固定資産が減少傾向で推移しています。

○資金繰りはこれまで厳しい状況が続いていましたが、一般会計からの長期の借入れと、令和 6 年度から制度が見直された資本費平準化債の活用により安定して企業債を償還できています。

〔負債面の評価〕

○現在企業債の償還がピークにあり、元金償還が借入額を上回るため、企業債残高が減少傾向で推移しています。

（課題及びリスク）

○企業債残高は減少傾向にありますが、企業債の償還のための財源として資本費平準化債や一般会計からの長期借入金に頼っている状況にあります。近年、流動比率をはじめ資金繰りは改善傾向にあるものの、借入金に対する依存度は高い状況にあります。

○過去に借り入れた高利率の企業債の償還が進んでいますが、金利上昇の影響により借入利率の上昇が続いた場合、企業債利息が増加する可能性があります。

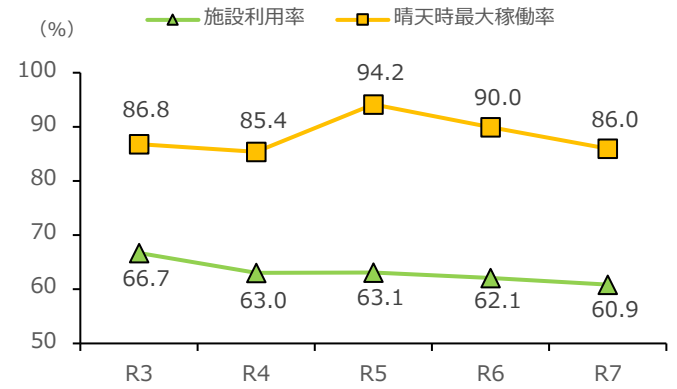
○資金繰りの安定性を確保しつつ、企業債借入額をコントロールし、未利用資産の有効活用を進めることで保有資産のスリム化を図るなど、自己資本構成比率をはじめとする財務体質の長期的な改善が重要です。

○埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損による道路陥没事故を受けて、上下水道施設の老朽化の問題への課題認識が高まっています。下水道管路の全国特別重点調査の結果や堺市上下水道耐震化計画に基づく対策を進めつつ、投資と財源のバランスも確保しなければなりません。

（3）経営指標による分析（効率性）

■①施設利用率　②晴天時最大稼働率

［望ましい方向：↑］

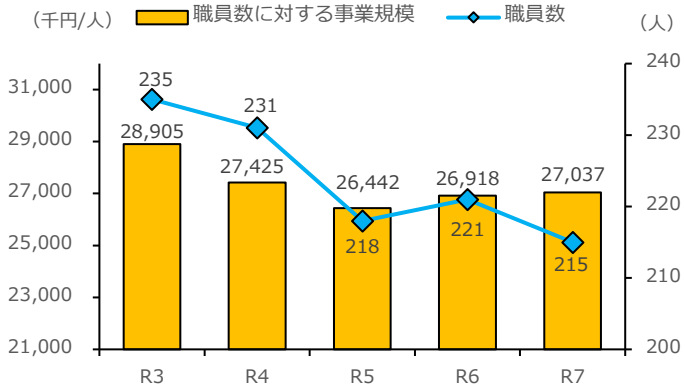


実　績	①60.9%　②86.0%
前年度比	①△1.2 ﾎﾟｲﾝﾄ　②△4.0 ﾎﾟｲﾝﾄ
大都市平均（R6 年度）	－
順　位（R6 年度）	－
備考	自治体によって流域下水道事業の割合が変わるため、本市のみの経年変化で分析している。

算式	①施設利用率：1 日平均汚水処理水量／1 日汚水処理能力×100 ②晴天時最大稼働率：1 日最大汚水処理水量／1 日汚水処理能力×100 ※能力及び水量は全て晴天時のもの
	施設利用率は、施設の処理能力をどれだけ活用できているかを示す指標。 数値が高いほど効率的に施設を利用できている。水道事業と同様に季節変動が大きいため、最大稼働率と合わせて分析する必要がある。

■職員数に対する事業規模

［望ましい方向：↑］



実　績	27,037 千円/人
前年度比	＋119 千円/人
大都市平均（R6 年度）	31,217 千円/人
順　位（R6 年度）	9 位
備考	R6 年度に人件費の計算方法の見直しを実施しました。

算式	付加価値額※ ／損益勘定職員数 ※付加価値額は加算法で算出（付加価値額＝経常利益＋人件費＋支払利息）
	職員数に対する事業規模は事業規模と職員数の比から、経営効率を把握する指標。 分子を付加価値額とすることで、流域下水道事業、流域汚泥処理事業の影響を負担金として控除できるほか、包括的民間委託による職員数の減少を付加価値額に含まれる人件費で相殺できる。

■評価・課題・リスク（効率性）

（評価）

○前年度と比較して、施設利用率は 1.2 ポイント低下、晴天時最大稼働率は 4.0 ポイント低下しましたが、概ね効率的に汚水処理ができている水準と言えます。

○指標値を算定する上での基礎となる汚水処理水量は、晴天時に計測するものの、前日までの降雨状況や、雨水調整池からの流入水量が数値に影響します。令和 7 年度は、前年度より年間降雨量が少なく、有収水量自体も減少していることから、汚水処理水量は 2.4 ポイント低下しました。1 日最大汚水処理水量は 4.5 ポイント低下、1 日平均汚水処理水量は 2.0 ポイント低下したことが、施設利用率と晴天時最大稼働率の低下に繋がりました。

○職員数に対する事業規模は、前年度から 119 千円/人の増加となり改善しました。付加価値額は減少しましたが、それ以上に職員数の減少による影響が大きかったことが改善の要因です。大都市比較では 19 市中 9 位ではありますが、平均を下回る水準となっています。

（課題及びリスク）

○今後、処理区域内人口の減少に伴い、汚水量の減少が見込まれます。そのため、長期視点での方針に基づき、廃止やダウンサイジング、 施設強靭化のための増強等を含め、優先度を踏まえた取組を計画的に進める必要があります。気候変動により激甚化する降雨には、今後策定する雨水管理総合計画に基づき整備を行う必要があります。

○職員数に対する事業規模は、使用料収入の減少等により経常利益が減少することが想定されるため、長期的には減少傾向で推移すると見込まれます。

○下水道事業の効率的な運営のためには、施設のダウンサイジングや最適配置を進めるだけでなく、組織のあり方や職員の最適配置といった運営体制の再構築を検討する必要があります。また、老朽化対策に係る業務量が大幅に増加することが見込まれ、民間事業者のノウハウ・新技術の活用と併せて、職員の技術力の保持や業務の効率化の検討が必要であることから、水の官民連携（ウォーターPPP）等公民連携手法を活用し、施設の管理運営体制の最適化を図る必要があります。

7-3．懇話会意見（経営分析・下水道事業）

■水需要等の分析について

○ 逓増制の料金体系になっており、料金単価が高く設定されている大口需要者の使用水量減少による経営への影響が大きい。大口需要者の料金収入は経営状況に影響するため、その動向には注意を払う必要がある。（上下水道共通）

■企業債等の財源について

○ 下水道事業では、水道事業と比べて支払利息は比較的増加幅が小さい。一方で流動比率は57.3%であり、比較的低い状況にある。低金利時代では、企業債を活用しながら投資を行うことも有効であったが、現在のような金利上昇局面で同じ方針をとった場合には、経営に大きく影響するため注意が必要である。

○ 水洗化人口 1 人当たりの企業債残高が高い水準にあり、今後顕著に増加するようであれば、将来世代への負担が懸念されるため、その推移を注視する必要がある。

■アセットマネジメント及び施設等のダウンサイジング・最適化について

○ 今後、下水道施設の老朽化対策に多くの費用が必要となる一方で、下水道使用料は既に高い水準にあるため、安易な料金引上げではなく、施設の集約化や規模の適正化などによりコスト削減を図る必要がある。そのため、どの施設を残し、どの施設を統廃合・ダウンサイジングしていくのかについて、その判断基準を明確にすることが重要である。（上下水道共通）

○ ダウンサイジングについては、人口動態や排水区ごとの配分等も踏まえ戦略的に対応する必要がある。都市計画側との連携が必要となる場合も考えられる。

○ 汚水処理に係る費用は、基本的に利用者負担により対応する必要がある。ただし、人口減少する中では、ダウンサイジングも含めて将来を見据えた戦略を検討する必要がある。

○ 今後、老朽化した施設の改築等が本格化する中でアセットマネジメントを効果的に運用することが重要となる。この先さらにコスト増が想定されるため、施設の配置や維持管理のあり方を再検討し、ある程度、投資を抑制する必要がある。

○ 限られた財源の中では、すべての課題に同時に対応することは困難である。リスクを明確にした上で、そのリスクを軽減するのか、あるいは一定程度許容するのかを整理し、投資の優先順位や判断基準を明確にすることが重要である。【上下水道共通】

〔参考〕下水道経営指標結果一覧

経営指標		単位	望ましい方向	R7 年度結果		R6 年度実績	R6 年度大都市平均
①収益性	経常収支比率	%	↑	105.2	↘	105.9	104.2
	経費回収率	%	↑	111.8	↘	114.2	103.9
	使用料単価	円/m^3	↑	174.9	↗	174.3	141.6
	汚水処理原価	円/m^3	↓	156.4	↗	152.7	136.1
	1 か月 20m^3 当たり家庭用使用料	円	–	2,821	→	2,821	2,261
②安定性	自己資本構成比率	%	↑	51.1	↗	50.5	59.0
	流動比率	%	↑	57.3	↗	57.0	71.8
	企業債利息対使用料収入比率	%	↓	10.1	↘	10.2	7.0
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	↓	166.6	↘	185.2	153.7
③効率性	施設利用率	%	↑	60.9	↘	62.1	–
	晴天時最大稼働率	%	↑	86.0	↘	90.0	–
	職員数に対する事業規模	千円/人	↑	27,037	↗	26,918	31,217

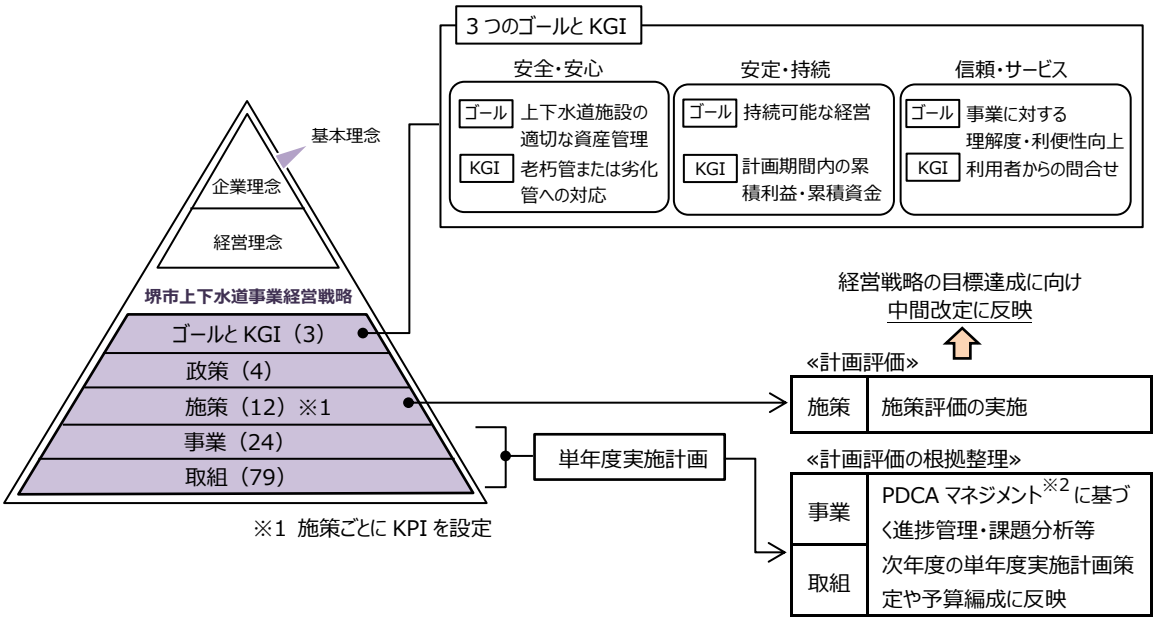
第 3 章　計画評価

1．計画評価の概要

経営戦略では、3 つのゴールと KGI を定めており、4 つの「政策」のもと、12 の「施策」、24 の「事業」、79 の「取組」で構成する政策体系を設定しています。

計画評価では、「施策」の目的と合致した「事業」が効果的に実行されているか、またその達成状況が KPI を含む施策目標にどのように影響するかを検証した上で、計画の目標達成に向けて課題を抽出しました。これを経営診断書として取りまとめることで、経営戦略に掲げた目標に対する現在の到達点と課題分析を明らかにします。

■施策体系と経営診断における計画評価の位置づけ



※2 単年度実施計画に基づく PDCA マネジメント

経営戦略における各年度の「事業」「取組」の内容を明確化した「単年度実施計画」を策定しています。PDCA マネジメントとして、各年度の期末評価時点において、「事業」「取組」レベルでの進捗管理、課題分析や対応策の検討を行っています。

この結果を、経営診断における計画評価の根拠とするほか、課題や対応策については、中間改定懇話会での構成員意見を踏まえ、経営戦略の中間改定に反映します。

■経営戦略における施策体系

政　策 （4 項目）	施　策 （12 項目）	事　業 （24 項目）
01 市民の健康と快適な 暮らしの確保	01 良質な水道水質の維持	01）良質な水道水質の維持
	02 安全で良好な水環境の維持	01）汚水の適正処理の推進 02）公共用水域への汚水流出防止
	03 戦略的な上下水道施設の管理	01）水道施設の維持修繕・更新・最適化 02）下水道施設の維持・改築修繕・最適化
02 災害時の飲料水と 衛生環境の確保	01 発災時における上下水道機能の確保	01）水道施設の耐震化・バックアップ 02）下水道施設の耐震化
	02 浸水対策の推進	01）雨水整備の推進
	03 上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）	01）災害対応力の強化 02）飲料水の確保
	04 自助・共助の活動促進	01）自助・共助の啓発（平時の情報発信） 02）災害情報の発信（非常時の情報発信）
03 安定した経営の実現	01 企業力の向上	01）挑戦する人材の育成 02）魅力ある組織の構築 03）DX 推進
	02 経営基盤の強化	01）収支バランスの改善（水道事業） 02）収支バランスの改善（下水道事業） 03）広域連携の推進 04）公民連携の推進 05）包括的民間委託のモニタリング及び効果検証
04 信頼される上下水道へ	01 利用者の利便性の向上	01）来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスの推進
	02 利用者との信頼関係の構築	01）利用者との相互理解
	03 カーボンニュートラルへの貢献	01）エネルギー使用量の削減 02）再生可能エネルギーの利用推進

2. KGI の状況

■安全・安心

KGI	計画策定時の値※1	目標値（R12 年度）	最新値（R7 年度）
水道の老朽管	0%	0%を維持	0%
下水道の劣化管	全て適切に措置	全て適切に措置	全て適切に措置

※1：令和 3 年度時点

■安定・持続

KGI	計画策定時の値※1	目標値（R12 年度）	最新値（R7 年度）※2
累積利益（水道事業）	74 億円	黒字の確保	0 億円
累積資金（水道事業）	128 億円	黒字の確保	106 億円
累積利益（下水道事業）	3 億円	黒字の確保	－（※3）
累積資金（下水道事業）	39 億円	黒字の確保	67 億円

※1：経営戦略の収支見通し（当初計画）における令和 5 年度の値

※2：令和 7 年度決算時点での収支見通しにおける令和 12 年度の値

※3：下水道事業において、計画期間中に純損益の赤字が生じる見通しであることを踏まえ、今後の利益処分の方針について検討中

■信頼・サービス

KGI	計画策定時の値※1	目標値（R12 年度）	最新値（R7 年度）
コールセンターへの問合せ件数	102,977 件	82,000 件以下	97,838 件

※1：令和 3 年度時点

3．施策評価

3-1．施策の評価方法

（1）施策評価

各施策目標（KPI 及び定性的目標）の達成状況等から、各施策を「S」「A」「B」「C」の 4 段階で評価します。

評　価	評価基準
S	施策目標を超えて達成（未達項目がなく、施策目標に対して計画以上に貢献）
A	施策目標を達成（未達項目について後年度の取組で対応可能）
B	施策目標をおおむね達成（未達項目について、課題への適切な対応により施策目標の達成が望める）
C	施策目標を達成できていない（未達項目により長期目標の達成が困難であり、取組内容の根本的な見直しが必要）

（2）KPI の進捗

KPI の実績に対する当年度計画値の達成状況及び長期計画の達成見通しを示します。

（例）

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
水質基準適合率（%）	↑	100	100	100	○	100	○

↑　数値が大きい方が望ましい
↓　数値が小さい方が望ましい
－　数値が一定の範囲であることが望ましい

◎　目標を超えて達成
○　目標どおり達成
★　目標を達成できなかった

◎　目標を超えて達成できる見通し
○　目標どおり達成できる見通し
△　目標の達成が危ぶまれる見通し
×　目標を達成できない見通し

（3）事業の進捗状況

各施策に関連する事業の進捗状況を、「s」「a」「b」「c」の 4 段階で示します。

進捗状況	評価基準
s	年度計画を超えて進捗した。
a	年度計画どおり進捗した。
b	おおむね年度計画どおり進捗した。未達項目が長期計画の達成には影響なし。
c	年度計画の進捗に達しなかった。未達項目が長期計画の達成に影響する。

（4）課題認識

施策評価結果を踏まえた課題認識について、次の 3 つに区分しています。

区分番号	区分内容
①	当年度目標に対する未達項目
②	長期目標（KPI を含む施策の令和 12 年度目標）の達成が危ぶまれる項目
③	その他のリスクや課題がある項目

（例）

No	課題内容	課題区分
1	水洗化率は 96.6%となったが、水洗化に消極的な未水洗建物については水洗化が進んでいません。	②

課題ごとに上記区分に基づき区分番号を表記

3-2. 施策評価一覧

政策 01　市民の健康と快適な暮らしの確保

施策名	前年（R6）評価	R7 評価
01 良質な水道水質の維持	A	A
02 安全で良好な水環境の維持	A	B
03 戦略的な上下水道施設の管理	A	B

政策 02　災害時の飲料水と衛生環境の確保

施策名	前年（R6）評価	R7 評価
01 発災時における上下水道機能の確保	A	A
02 浸水対策の推進	A	A
03 上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）	A	A
04 自助・共助の活動促進	A	B

政策 03　安定した経営の実現

施策名	前年（R6）評価	R7 評価
01 企業力の向上	A	A
02 経営基盤の強化	B	B

政策 04　信頼される上下水道へ

施策名	前年（R6）評価	R7 評価
01 利用者の利便性の向上	C	A
02 利用者との信頼関係の構築	B	B
03 カーボンニュートラルへの貢献	A	A

4．各施策の評価

4-1．政策 01（市民の健康と快適な暮らしの確保）に係る施策評価

施策番号	施策名
01	良質な水道水質の維持

■施策評価

評価	評価理由
A	施策目標の達成に向け、事業を計画どおり実施し、また KPI も達成したことから「A」評価としました。一方で、市民に影響を及ぼすおそれのある水質リスク事案が発生しました。当該事案については、水安全計画に基づき迅速かつ適切に対応を行い、市民への影響を未然に防止しましたが、事案の発生を重く認識し、検証を実施し、再発防止策の策定を行いました。

■KPI の進捗

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
水質基準適合率（%）	↑	100	100	100	○	100	○

■施策の達成状況

施策目標
大阪広域水道企業団から受水した良質な水道水を適切に維持管理し、安全な水を供給します。
主な達成状況
〔事業 01〕良質な水道水質の維持 ‣ 水質リスクの管理・監視を実施し、検証及び妥当性の確認を通じて継続的な改善に取り組むことで、水道水質を維持しました。水質トラブル（次亜塩素酸過注入、クロスコネクション等）については事故検証を行い、マニュアル及び現場の改善を実施しました。 ‣ 令和 7 年 6 月に桃山台配水場において、次亜塩素酸ナトリウムが過注入される事案（飲料水への水質異常はなし）が発生しましたが、水安全計画等に基づき原因分析等を行い、再発防止を図りました。 ‣ 令和 8 年 4 月より有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）が水道水の水質基準項目となったことを踏まえ、自己検査体制の整備を進めました。 ‣ 市政モニターアンケートでは、直接飲用の割合が低下した一方で、水道水を避ける層は減少しており抵抗感は改善しつつも、水道水に対する安全性への安心感の浸透に向け更なる取組が必要となりました。 【前期 4 か年の評価】 ‣ 平成 22 年度以降、水安全計画に基づいたセルフチェックと PDCA による継続的改善を実施しています。令和 5～6 年度は研修充実により職員の意識向上を図りました。 ‣ 水道 GLP 認定も継続維持しており、今後も有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）への対応を含め、安全な水道水の供給と水質適合率 100%を維持しています。

■課題認識

No	課題内容	課題区分
1	私道から分岐する鉛製給水管の解消は、所有者特定や土地掘削の承諾取得などの手続きに時間を要します。近年は私道 1 路線あたりの対象件数が減少しており、事業効率の低下が PI（鉛製給水管残存率）の達成に影響することが懸念されます。	②
2	水の安全性確保に向けた取組の広報については、効果検証や評価方法を見直し、より効果的に実施していくことが求められます。	③

■事業の進捗状況

事業名	01）良質な水道水質の維持			進捗状況	a
事業概要	‣ 水安全計画に基づく配水管洗浄排水や鉛製給水管の取替え等の実施 ‣ 有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）を含む水質の検査や監視による水道水の安全性確保				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	77,139	0	0	0	77,139
R6	91,682	0	0	0	91,682

施策番号	施策名
02	安全で良好な水環境の維持

■施策評価

評価	評価理由
B	施策目標達成に向け事業を計画どおり実施し、放流水質基準達成率は KPI を維持しました。水再生センターでの適正な処理や、公共用水域への汚水流出防止により環境負荷の低減を図り、安全で良好な水環境を維持しました。一方で、KPI「未水洗汚水量」は目標値に達しなかったため、「B」評価としました。今後は関係部局とより連携し取組を強化します。

■KPI の進捗

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
放流水質基準達成率（%）	↑	100	100	100	○	100	○
未水洗汚水量（千㎥）新指標	↓	4,240	4,187	4,101	★	3,469	○
未水洗汚水量（千㎥）※	↓	4,843	4,698	4,667	★	3,929	○

※水洗化促進の取組効果を測るための指標として、これまで人口減少等の影響等を顕著に受ける未水洗汚水量全体を使用していましたが、今後は、より効果的な取組として、浄化槽・汲み取り方式を対象とした啓発を推進するため、これらの件数を基に算出した未水洗汚水量（新指標）に変更します。

■施策の達成状況

施策目標
水再生センターにおける汚水の適正処理の推進や公共用水域への汚水流出防止により、環境負荷を低減し、安全で良好な水環境の維持を実現します。
主な達成状況
〔事業 01〕汚水の適正処理の推進 ‣ 未水洗汚水量の削減に向け、浄化槽や汲み取りから下水道への切替を促進していますが、浄化槽からの改造件数は目標達成したものの、汲み取りからの改造件数や建替え等による自然減が想定を下回り、全体として目標未達となりました。 ‣ 水再生センターの運転管理及び事業場の監視指導を適切に実施し、放流水質基準達成率 100%を維持しました。 ‣ 大阪湾流域別下水道整備総合計画については、説明会参加や意見提出を行い、令和 7 年 7 月に大阪府が策定しました。今後は同計画を踏まえ、本市の下水道全体計画を策定します。 〔事業 02〕公共用水域への汚水流出防止 ‣ 未普及地区の汚水整備（下水管布設）を計画どおり実施しました（下水道普及率 98.5%）。 ‣ 雨天時侵入水の削減に向け、管内水位調査及び不明水の多いエリアの抽出を行い、「雨天時浸入水対策計画」を策定しました。 ‣ 合流改善施設の効果確認として雨天時放流水の水質モニタリングを実施し、水質基準の達成を確認しました。 【前期 4 か年の評価】 ‣ 水再生センターの適切な運転管理と事業場の監視により、放流水質基準達成率は 100%を維持しています。 ‣ 水洗化促進については、健康福祉局や環境局と連携し、下水道法上 3 年で接続義務のある利用者や浄化槽法上で浄化槽の定期検査を実施していない利用者を優先に対象とした啓発等を推進しました。

■課題認識

No	課題内容	課題区分
1	未水洗化汚水量は令和 7 年度実績が目標未達となったことを踏まえ、関係局との連携による更なる取組の強化や建て替え等による自然減も加味した検証を行います。	①
2	大阪府において大阪湾流域別下水道整備総合計画が策定されたことから、本市下水道全体計画についても整合を図る必要があります。	③
3	大阪府の提供資料では、今池処理区内における処理費用の約 4.7%が雨天時浸入水によるものとされており、その一部は堺市が負担していることから、雨天時浸入水の削減が必要です。	③
4	近年、水質モニタリングの実施要件である法定降雨（10～30mm）が減少傾向にあり、モニタリングの実施機会が減少しています。	③

■事業の進捗状況

※（ ）内は上段のうち繰越額

事業名	01）汚水の適正処理の推進			進捗状況	a
事業概要	・大阪湾流域別下水道整備総合計画で示された計画処理水質等を達成するために、下水道全体計画の策定を推進 ・水再生センターにおける汚水の適正処理や放流水質モニタリングの実施 ・水再生センターへの悪水流入を未然に防止する取組の推進				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	9,512	0	0	0	9,512
R6	8,344	0	0	0	8,344

事業名	02）公共用水域への汚水流出防止			進捗状況	a
事業概要	・未普及地区の汚水整備や水洗化への啓発、雨天時浸入水の削減により公共流域への汚水流出を抑制 ・合流改善の適正管理のため、雨天時放流水の水質モニタリングの実施				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	246,827 （117,188）	0 （0）	211,392 （105,165）	0 （0）	35,435 （12,023）
R6	188,615 （170,740）	0 （0）	166,531 （164,427）	0 （0）	22,084 （6,313）

施策番号	施策名
03	戦略的な上下水道施設の管理

■施策評価

評価	評価理由
B	水道管路や下水道管きょの改築更新、維持管理・修繕等を計画どおり実施し、施設の健全性を確保しました。一方で KPI「有効率」は昨年度より低下し目標未達となったことから、「B」評価としました。不明水量の増加要因を分析し、削減に向けた適切な対応を行う必要があります。

■KPI の進捗

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
水道管路の耐震化率（%）	↑	33.8	34.9	34.3	○	39.2	○
有効率（水道）（%）	↑	94.6 (94.5※2)	93.3 (93.4※2)	95.0	★	※1	–
下水道管きょの計画的調査率（%）	↑	18.9	34.3	28.5	○	100	○

※1 R12 年度までの目標は R5～R8 の実績値を基に設定
※2 検針期間日数を給水日数に合わせて補正した数値

■施策の達成状況

施策目標
アセットマネジメント手法を活用し、将来の改築更新需要を見据えた投資量の平準化を図ります。また、将来の水需要の減少を踏まえた施設規模の見直しや適正配置を進めることで、ライフサイクルコストの低減を図り、安定的な上下水道サービスを提供します。
主な達成状況
〔事業 01〕水道施設の維持修繕・更新・最適化 ‣ 管路更新は、点検結果や漏水実績を踏まえ、水道管路更新と併せた耐震化を計画どおり実施し健全性を確保しました。また、国の要請を踏まえ令和 8 年 1 月に堺市鋳鉄管更新計画を策定し、鋳鉄管の更新等に向けた取組を進めました。 ‣ 有効率は前年度より低下しました。配水管漏水は横ばい（約 50 件）で推移していますが、給水管漏水は増加傾向にあります。 ‣ 施設の点検・維持管理は、保守点検結果等に基づき適切に実施し、施設・設備の健全性を確保しました。また、衛星画像解析を活用した漏水調査を実施し、広域連携や補助金の活用によりコスト縮減を図りました。 ‣ 施設の最適化では、水需要の減少を踏まえた耐震性のない配水池の廃止や、小平尾配水場等の運用停止に向けた受水管整備を実施し、施設の統廃合を推進しています。 〔事業 02〕下水道施設の維持・改築修繕・最適化 ‣ 老朽管きょの調査結果を踏まえ、下水道管きょや水再生センター・ポンプ場設備の改築工事を概ね計画どおり実施し、施設の健全性を確保しました。 ‣ 埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けた全国特別重点調査は、一部調査困難箇所を除き計画どおり実施しました。 ‣ 今後の改築事業量の増加に対応するための下水道管路施設における水の官民連携（ウォーターPPP）や、泉北水再生センターの更新・維持管理業務への PFI 手法等の導入可能性調査を実施しました。 【前期 4 か年の評価】 ‣ 水道事業では、老朽化対策と併せて計画的に進め、各年度で計画を上回る進捗を確保しました。一方、有効率は政令指定都市平均を下回っていることから、衛星画像解析と人的調査を組み合わせ、効率的な漏水対策を進めています。 ‣ 下水道事業では、管きょ調査を年間約 110km に拡大することに加え、デザインビルド方式による工事発注の試行等により、改築・修繕を計画的に実施しました。さらに、全国特別重点調査や維持管理の高度化、アセットマネジメント手法の活用により施設の健全性を確保し、水需要減少を見据えた施設の統廃合に向け、水再生センター間をつなぐ送水システム整備を進めています。

■課題認識

No	課題内容	課題区分
1	【水道】有効率は、目標値及び政令指定都市平均（令和 6 年度：94.8%）を下回っており、不明水対策が課題となっています。	①・②
2	【下水】下水道管路マネジメントのための技術基準等検討会の最終整理（令和 8 年秋頃）を踏まえ、管路マネジメントの見直しが必要とされており、点検・調査及び修繕・改築の事業量増加による影響が見込まれます。	①

3	【水道】岩室高地配水場の高池 2 池の内面劣化について、修繕の必要性を含めた対応の検討が必要となっています。	③

■事業の進捗状況　※（ ）内は上段のうち繰越額

事業名	01）水道施設の維持修繕・更新・最適化			進捗状況	a
事業概要	・水道施設（水道管路・水管橋・弁栓類・水道設備、水質検査機器、配水池、建築物）の維持修繕や更新による健全性の確保とライフサイクルコストの低減 ・将来を見据えた、水道施設の統廃合やダウンサイジングによる施設規模最適化の検討				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	6,539,214 （1,740,014）	347,509 （300,470）	5,323,021 （1,427,788）	36,427 （0）	832,257 （11,756）
R6	5,743,779 （627,535）	472,010 （0）	4,382,276 （611,000）	105,523 （0）	783,970 （16,535）

事業名	02）下水道施設の維持・改築修繕・最適化			進捗状況	a
事業概要	・下水道管きょや水再生センター・ポンプ場の維持・改築修繕により、健全性確保とライフサイクルコストの低減 ・将来を見据えた、施設の統廃合やダウンサイジングによる施設規模最適化の検討				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	5,454,616 （2,338,742）	1,769,226 （1,105,403）	3,345,461 （1,230,186）	0 （0）	339,929 （3,153）
R6	4,188,927 （2,366,010）	973,538 （842,977）	2,615,037 （1,234,657）	0 （0）	600,352 （288,376）

4-2. 政策 02（災害時の飲料水と衛生環境の確保）に係る施策評価

施策番号	施策名
01	発災時における上下水道機能の確保

■施策評価

評価	評価理由
A	施策目標達成に向けた事業を計画どおり実施し、水道の優先耐震化路線の構築が完了するなど上下水道施設の耐震化を推進しました。また、水再生センターの耐震診断や配水池の耐震補強に向けた実施設計を推進し、一部工事に遅れが生じましたが、長期目標への影響が生じないよう対応していることから、「A」評価としました。

■KPI の進捗

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
優先耐震化路線の耐震化率（%）	↑	99.2	100	100	○	100	○
配水池の耐震化率（%）	↑	53.8	53.8	58.2	★	71.0	○
重要な管きょの耐震化率（%）	↑	97.2	97.3	97.3	○	98.7	○
上下水道管路の耐震性能確保済重要施設数（箇所）※1	↑	73/197	80/197	80/197	○	127/197	○

※1　重要施設とは、堺市上下水道耐震化計画に基づく指定避難所や災害時医療協力病院等

■施策の達成状況

施策目標
地震や風水害などの災害時に、上下水道施設の被害を最小限にとどめ、給水機能と汚水処理を確保するため、上下水道施設の耐震化、電源の確保を進めます。
主な達成状況
〔事業 01〕水道施設の耐震化・バックアップ ‣ 水道事業では、基幹管路分岐部から病院や避難所等の重要施設へ至る管路を優先耐震化路線の整備を進めた結果、対象路線の耐震化率は 100%を達成しました。 ‣ 令和 7 年度に完成予定であった家原寺配水場配水池更新工事は工期を延期しましたが、令和 8 年 6 月末に完成しました。 ‣ 陶器配水場 No.2 配水池及び晴美台配水場 No.2-15 池の耐震補強に向け、設計業務を進めました。 〔事業 02〕下水道施設の耐震化 ‣ 水再生センターの流入渠・導水渠・放流渠の耐震診断業務を進めました。また、浜寺下水ポンプ場では設備更新に併せて土木構造物の耐震化を実施しました。 【前期 4 か年の評価】 ‣ 優先耐震化路線の耐震化を推進し、令和 7 年度に 100%を達成しました。配水池については、家原寺配水場配水池の更新工事が令和 8 年 6 月末に完了し、引き続き計画的な耐震補強工事を進めています。 ‣ 下水道事業では、重要管きょや水再生センター・ポンプ場土木施設の耐震化が概ね順調に進捗しています。また、能登半島地震の教訓を踏まえ、指定避難所や災害医療協力病院等の重要施設に接続する管路等を対象とした「堺市上下水道耐震化計画」を策定し、被害の最小化と機能確保に取り組みます。

■課題認識

No	課題内容	課題区分
1	【水道】家原寺配水場配水池の耐震化工事及び岩室配水場 No.1 配水池の管路化工事の工期延期により、KPI「配水池の耐震化率」は目標値を下回る状況となっています。	①
2	【水道】計画期間内（～令和 12 年度）は、配水支管の耐震化により対応しますが、令和 13 年度以降は、老朽化対策と合わせた耐震化の一環として、重要施設に接続する大口径管路の更新をする必要があります。	③
3	【下水】「下水道施設耐震計算例」の発刊が遅れる見込みとなったことにより、レベル 1 地震動に係る非線形解析を用いた耐震診断業務の発注に遅れが生じる可能性があります。	③

■事業の進捗状況

※（ ）内は上段のうち繰越額

事業名	01）水道施設の耐震化・バックアップ			進捗状況	a
事業概要	‣ 水道管路の優先耐震化路線の構築や配水池の耐震化を推進 ‣ 大阪広域水道企業団との緊急連絡管構築のため、試掘工事発注と基本設計業務を踏まえたスケジュール検討				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	1,110,501 （173,075）	0 （0）	993,478 （172,211）	0 （0）	117,023 （864）
R6	970,946 （0）	0 （0）	828,723 （0）	0 （0）	142,223 （0）

事業名	02）下水道施設の耐震化			進捗状況	a
事業概要	‣ 指定避難所等から水再生センターをつなぐ「重要な管きょ」等の耐震化を推進 ‣ 水再生センター・ポンプ場における土木施設の耐震化を推進				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	955,210 （160,057）	70,486 （55,100）	882,584 （104,327）	0 （0）	1,510 （0）
R6	445,584 （83,205）	19,772 （18,772）	425,812 （64,433）	0 （0）	0 （0）

施策番号	施策名
02	浸水対策の推進

■施策評価

評価	評価理由
A	局地的な大雨等による浸水被害の最小化を図るため、浸水危険解消重点地区における雨水管きょの整備を実施し、開発等に伴う雨水流出抑制施設の設置を促進するなど、浸水対策を推進したことから、「A」評価としました。

■KPI の進捗

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
重点地区の浸水対策実施率（%）	↑	7.7 （1/13 地区）	30.8 （4/13 地区）	30.8 （4/13 地区）	○	69.2 （9/13 地区）	○

■施策の達成状況

施策目標
大雨による雨水出水（内水氾濫）から市民の生命と財産を守るため、過去の履歴や浸水シミュレーションから浸水危険解消重点地区を選定しハード対策とソフト対策の両面から浸水対策を推進します。また、気候変動の影響を考慮した計画の見直しを行います。
主な達成状況
〔事業 01〕雨水整備の推進 ‣ 浸水危険解消重点地区（13 地区）のうち、新家町地区及び福田地区で雨水管きょ整備工事に着手しました。 ‣ 古川下水ポンプ場の供用開始により、神南辺町、戎島町、出島・西湊町の 3 地区の浸水対策が完了し、地域の防災機能の向上を図りました。 ‣ 雨水流出抑制施設設置の促進について、開発指導を通じ、雨水流出抑制施設の増強を図りました。 【前期 4 か年の評価】 ‣ 令和 5～7 年度で、浸水危険解消重点地区に係る対策を計画通り実施し、4 地区の浸水対策が完了しました（浸水対策実施率 30.8%）。あわせて、長期目標の達成に向けた実施設計も着実に進めています。

■課題認識

No	課題内容	課題区分
1	浸水危険解消重点地区である多治井地区については、現地条件の影響により施工検討案の見直しに時間を要しており、令和 8 年度内での工事完了が困難な状況となっています。	③
2	国のガイドライン公表（令和 3 年）から 5 年が経過しており、雨水管理総合計画の早期策定が必要となっています。	③

■事業の進捗状況

※（ ）内は上段のうち繰越額

事業名	01）雨水整備の推進			進捗状況	a
事業概要	‣ 浸水危険解消重点地区の雨水整備を計画的に推進 ‣ 雨水流出抑制施設設置について、関連施設と連携した取組を推進 ‣ 気候変動を考慮した計画の見直しを推進				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	731,626 （157,829）	232,180 （51,000）	390,111 （76,939）	0 （0）	109,335 （29,890）
R6	7,838,851 （2,602,111）	3,658,161 （1,276,000）	4,092,849 （1,292,382）	461 （0）	87,380 （33,729）

施策番号	施策名
03	上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）

■施策評価

評価	評価理由
A	危機事象への災害対応力を強化するため、局内訓練に加え、都市間や民間事業者との連携強化を図ったため、「A」評価としました。

■KPI の進捗

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
上下水道機能の応急復旧の短縮	↓	水 道 25 日 下水道 30 日	水 道 25 日 下水道 30 日	期間短縮をめざす			

■施策の達成状況

施策目標
災害時の早期復旧や事故の未然防止に向け、訓練等を通して危機事象への対応力を向上させます。また、令和 6 年能登半島地震での教訓を踏まえ、上下水道一体による BCP や体制の見直しを進め早期の応急復旧に貢献します。また、応急給水活動計画の実効性の確保や備蓄水の分散配置を進め災害時の飲料水を確保します。
主な達成状況
〔事業 01〕災害対応力の強化 ‣ 目標管理型災害対応を題材とした研修・訓練を実施し、職員の災害対応力の向上を図りました。 ‣ 防災協定を締結している株式会社サカイ引越センター等と実践的な応急給水訓練を実施し、民間事業者との連携強化と応急給水活動の実効性向上を図りました。 ‣「19 大都市水道局災害相互応援に関する覚書」に基づき、堺市への応援幹事都市である浜松市と合同で令和 8 年 2 月に水道防災訓練を実施し、都市間の連携強化を図りました。 〔事業 02〕飲料水の確保 ‣ 校区自主防災訓練において避難所の上下水道設備の周知・啓発を行い、地域が自主的に運営できるようマニュアル整備や設備貸出体制の構築を進めました。 【前期 4 か年の評価】 ‣ 能登半島地震の災害対応を受け、各対策本部の人的リソースの共有、上下水道が一体となった早期の応急復旧に取り組む復旧プロジェクトチームの設置等を業務継続計画に盛り込み、局の災害対応力向上に繋げました。 ‣ 局全体訓練や他都市訓練において、発災時における初動対応や他団体との連携方法等の対応の確認、新たに顕在化した課題等について関係部署と協議し、実効性の向上に繋げました。 ‣ 堀冨商工株式会社や株式会社サカイ引越センターと応急給水業務に係る協定を締結及び合同訓練の実施により、被災時の復旧体制を強化しました。

■課題認識

No	課題内容	課題区分
1	PI「職員の災害時における業務認知度」は 88.9%となり、昨年度を下回りました。発災時の初動対応の再認識を進める必要があります。	①
2	復旧期の優先対象について、調査・復旧スキームを明確化し、復旧の見通しを市民に周知できるよう、応急復旧対応の具体化が求められています。	②

■事業の進捗状況

事業名	01）災害対応力の強化			進捗状況	b
事業概要	‣ 他事業体との合同防災訓練や災害協定事業者との訓練等により発災時の受援体制を強化 ‣ 各種マニュアル等に基づく訓練等を通じて、課題の洗い出しや業務改善の実施				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	3,341	0	0	0	3,341
R6	3,261	0	0	0	3,261

事業名	02）飲料水の確保			進捗状況	a
事業概要	‣ 応急給水活動計画に基づく訓練の実施や計画内容のブラッシュアップ ‣ 指定避難所や区役所に備蓄している災害用備蓄水について、効率的な運用を検討				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	3,923	0	0	0	3,923
R6	4,766	0	0	0	4,766

施策番号	施策名
04	自助・共助の活動促進

■施策評価

評価	評価理由
B	KPI「災害に備えて対策を講じている割合」は目標値を達成しましたが、前年度比で約 6%低下したことに加え、PI「避難所における上下水道設備の認知度」は 25.4%と未達（目標 38%）であったことから、「B」評価としました。

■KPI の進捗

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
災害に備えて家庭または地域等で対策を講じている割合（%）	↑	85.5	79.0	75.0	○	80.0	○

■施策の達成状況

施策目標
市民が、自身や家族、地域の力で災害から身を守り、避難生活において適切な行動が取れるように、非常時をはじめ平時から災害に関する情報を積極的に発信します。
主な達成状況
〔事業 01〕自助・共助の啓発（平時の情報発信） ‣ 区民まつり等のイベントで、水や携帯トイレの備蓄など防災啓発を実施しました。また、検針票や局情報誌、X を活用し、凍結防止や台風時の大雨に関する防災情報を発信しました。 ‣ 想定最大規模降雨（時間雨量 147mm）を踏まえた雨水出水（内水浸水）想定区域図を公表し、市民や事業者に対し適切な避難行動の啓発を行いました。 〔事業 02〕災害情報の発信（非常時の情報発信） ‣ 局情報誌やすいりん、X 等を活用して平時から情報発信を行い、広報媒体の周知を図ることで、有事においても同媒体による情報取得が可能となるよう取り組みました。 【前期 4 か年の評価】 ‣ 各種イベントでの啓発活動を継続的に実施した結果、KPI「災害に備えた対策を講じた割合」は目標値を達成しました。一方で、上記の数値は直近の災害等の社会情勢の影響を受けていると考えられるため、今後も状況に左右されない実効性の高い備蓄が行われるよう、啓発活動を継続します。

■課題認識

No	課題内容	課題区分
1	PI「避難所における上下水道設備の認知度」が 25.4%にとどまり、目標値（38.0%）を下回っています。発災時には、市による要即時対応が困難なため、マンホールトイレ等を地域の方々で組立・設置していただく必要がある根拠を理解してもらうなど、自助・共助の活動促進を図る必要があります。	①
2	災害時に情報が確実に届く市民（X や LINE、すいりんの登録者）の数を拡大する必要があります。	②
3	市政モニターアンケート「災害に備えた対策を講じた割合」結果、家庭内備蓄の意識低下が見られるため、市民の防災意識の醸成が必要です。	③

■事業の進捗状況

事業名	01）自助・共助の啓発（平時の情報発信）			進捗状況	a
事業概要	‣ 災害時に地域の力で避難所設備の設置・運用ができるよう支援 ‣ 想定最大規模の降雨を対象とした雨水出水（内水浸水）想定区域図を公表				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	451	0	0	0	451
R6	25,556	12,778	0	0	12,778

事業名	02）災害情報の発信（非常時の情報発信）			進捗状況	a
事業概要	‣ 局が非常時に情報発信を行う媒体の認知度向上に向けた取組 ‣ 情報収集・発信に係る訓練等を継続的に実施し、マニュアルの整備等を推進				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0

4-3. 政策 03（安定した経営の実現）に係る施策評価

施策番号	施策名
01	企業力の向上

■施策評価

評価	評価理由
A	施策目標に沿って上下水道事業を支える職員の人材育成を推進し、研究発表等への参加を促進した結果、計画値を上回る実績を達成しました。あわせて、業務の効率化や適正管理の推進により、時間外勤務総時間数は令和元年度比で 21.8%削減し、計画値を大きく上回りました。これらの実績を踏まえ、本施策は「A」評価としました。

■KPI の進捗

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
研究発表等件数（累計）（件）	↑	40	66	45	○	120	○
時間外勤務総時間数の削減率（R1 年度比）（%）	↑	△13.1	△21.8	△12.8	◎	△20.0	○

■施策の達成状況

施策目標
上下水道事業を支える職員の人材育成や技術力強化、職員が活躍できる環境整備を推進し、「職員力」「組織力」を強化することで企業力の向上を図ります。また、DX を推進することで、より効果的な仕事への変革を図ります。
主な達成状況
〔事業 01〕挑戦する人材の育成 ‣ KPI に設定する研究発表等件数が令和 7 年度計画値を上回り達成しました（計画期間累計 66 件）。 ‣ 職員力の向上に繋げる指標として定める「課題解決・業務改善の実践率」は前年度と横ばいの 34.4%となりました。 〔事業 02〕魅力ある組織の構築 ‣ 時間外勤務の要因分析の継続や予算決算事務の BPR の実装をはじめとする削減取組、管理職による適正管理により、時間外勤務総時間数は令和元年度比で 21.8%の削減を達成しました。 ‣ 局外へ異動した職員の現状をインタビュー形式で紹介し、職員のキャリア形成に寄与しました。 ‣ 不当要求対応研修を複数回実施し、職員一人ひとりの意識向上と対応力の強化を図りました。 ‣ 職員との信頼関係の構築や働きやすい職場環境の整備を目的として、管理職向けの相談対応研修を実施しました。 〔事業 03〕DX 推進 ‣ DX アクションプラン 2.0 に基づき、IT 技術を用いた固定資産管理など DX 推進に係る取組を推進しました。 ‣ 行政手続きのオンライン化を推進し、令和 7 年度をもってオンライン化可能な業務 149 件すべてのオンライン化を達成しました。 ‣ 情報セキュリティの自己点検及び研修を実施し、研修受講率は 100%となり、職員のセキュリティ意識向上につながりました。 【前期 4 か年の評価】 ‣ 令和 5 年度に判明した不祥事案を契機に、内部統制の強化や組織風土の見直しを進め、不当要求への組織的対応体制の構築と職員が安心して働ける職場環境の整備に取り組みました。 ‣ 1on1 ミーティングや相談窓口の複線化により職場の風通しを改善し、信頼関係の構築と心理的安全性の確保を図りました。また、人材育成を通じて基礎的能力や技術力の向上を図り、多様な人材が能力を発揮できる職場環境の整備を進めました。 ‣ DX アクションプラン 2.0 に基づき、令和 5～7 年度で延べ 35 件の DX 推進に係る取組を実施しました。また、情報セキュリティの職員意識向上にも取り組み、DX 推進の基盤強化を図りました。

■課題認識

No	課題内容	課題区分
1	「課題解決・業務改善の実践率」の向上に向けた、人事評価の目標設定方法などの局独自の取組の継続・浸透が必要となります。	②
2	事業を取り巻く環境が変化する中で、局課題に着実に対応できる人材の育成が求められています。	③

3	生産年齢人口の減少や労働市場の流動化により、人材確保が今後より厳しくなることが見込まれます。	③
4	DX アクションプラン 2.0 に係る取組により、経費削減や業務効率化が図られ、時間外勤務総時間数の削減に一定寄与したものの、構造的な課題（人材不足解消など）を抜本的に解消できるような取組を進めることができていません。	③

■事業の進捗状況

事業名	01）挑戦する人材の育成			進捗状況	b
事業概要	・技術及び知識の習得研修等を実施することで基礎的能力の向上に加え、自己成長やキャリア形成を支援 ・人事評価制度において、組織と個人の目標を連動による職員の課題解決・業務改善能力の向上を推進				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	7,112	0	0	0	7,112
R6	6,418	0	0	0	6,418

事業名	02）魅力ある組織の構築			進捗状況	a
事業概要	・相談窓口の充実を図るなど、職員にとって働きやすい環境の形成に向けた取組を推進 ・組織対応を徹底し、職員個人での不当要求等の対応を排除 ・意欲向上に係る取り組みを検討し、多様な人材が活躍し達成感が得られる環境整備を推進				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0

事業名	03）DX 推進			進捗状況	a
事業概要	・上下水道局 DX 推進本部を基軸とした DX 推進及び ICT 活用 ・上下水道局ネットワークの更新による情報インフラの安定稼働及び機能の増強 ・局内の情報セキュリティ意識の向上を推進				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	－	－	－	－	－
R6	－	－	－	－	－

※DX 推進に係る決算額は、他の事業に係る決算額と重複するため集計していない。

施策番号	施策名
02	経営基盤の強化

■施策評価

評価	評価理由
B	収支バランスの改善や広域連携・公民連携の取組を計画どおり実施し、KPI「純損益」及び「単年度資金収支」は計画値以上となりました。一方で、水道事業では、料金回収率が 100%を下回っており、必要な費用を料金収入で賄えていない状況が続いています。また、令和 8 年度以降は純損失の発生が見込まれ、施策目標である「将来にわたり安定的な上下水道サービスの提供」の達成に対して課題が残ることから、「B」評価としました。

■KPI の進捗　（単位：億円）

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
純損益（水道事業）	↑	7	30※	0	○	△8	－
単年度資金収支（水道事業）	↑	16	41	4	○	△9	－
純損益（下水道事業）	↑	18	13	10	○	11	－
単年度資金収支（下水道事業）	↑	18	9	△6	○	△1	－

※浅香山浄水場跡地等の売却による収益約 29.9 億円を含む。

■施策の達成状況

施策目標
将来にわたり安定的に上下水道サービスを提供するため、収支バランスの改善や広域連携、公民連携により、経営基盤を強化します。
主な達成状況
〔事業 01〕収支バランスの改善 ‣ 収支改善に向け、浅香山浄水場跡地の売却をはじめとする収益確保やスマートフォンアプリ「すいりん」の登録率向上による経費削減等に取り組んだ結果、約 36.2 億円改善しました。 ‣ 物価、金利等が上昇している状況を踏まえ、収支見通しに上昇率を反映しました。また、鋳鉄管更新計画や全国特別重点調査結果に基づき、現在把握できる事業量を反映し、将来収支への影響を検証しました。 〔事業 02〕広域連携の推進 ‣「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」に継続参画し、「大阪府水道基盤強化計画」に基づく進捗管理を実施しました。あわせて、各ワーキンググループにおいて事務共同化の課題整理や、府域一水道の将来を見据えたシステムデータの統一化等を行いました。 ‣ 人工衛星画像を活用した漏水探知は、業者選定を府内 7 市域で共同実施し、漏水調査は大阪広域水道企業団富田林水道センターと共同発注を継続しました。 〔事業 03〕公民連携の推進 ‣ 上下水道局で初となる PFI 事業である水運用管理システムほか設備更新・維持管理事業について、令和 8 年 3 月に事業者と契約を締結しました。 ‣ （仮称）泉北水再生センター電気設備更新・維持管理事業及び（仮称）下水道管路施設管理・更新一体マネジメント事業について、PFI 手法等の導入に向けて事業者選定支援業務を契約しました。 〔事業 04〕包括的民間委託のモニタリング及び効果検証 ‣ 水道メーター検針・料金収納等業務、下水道管路施設維持管理等業務、水再生センター施設維持管理業務についてモニタリングを実施し、その結果を経営幹部会議に報告しました。また毎月ホームページで公表しました。 ‣「堺市上下水道局公民連携事業に係るモニタリング基本方針（以下、「モニタリング基本方針」という。）」を制定し、PFI 事業を含む公民連携事業全体のモニタリング体制を構築しました。 【前期 4 か年の評価】 ‣ 収支改善の取組や執行管理の厳格化、予算編成における支出削減などに取り組み、令和 5～7 年度においては、純損益及び単年度収支はいずれも概ね計画を上回る実績となりましたが、今後は物価上昇や金利、人件費の更なる増加や事業量の増加が見込まれることから、動向把握と更なる収支改善に取り組む必要があります。 ‣ 水道・下水道事業の安定的な運営に向け、広域連携、公民連携及び包括的民間委託の推進に取り組んでおり、「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」への参画や他団体との共同発注により広域的な基盤強化を図るほか、PFI 事業の導入及び活用に向けた検討を進めました。また、モニタリング基本方針に基づき、業務の適正な履行及び品質の確保に努めています。

■課題認識

No	課題内容	課題区分
1	PFI 手法の手続きにおいて、実施方針公表から事業契約締結までのスケジュールが逼迫しており、適切な進行管理が求められています。	①
2	下水道事業では、経営戦略の計画期間内に純損益の赤字が発生する見込みとなっています。	②
3	水道事業における企業債残高対給水収益比率は約 400%（水道基本料金減免の影響を控除）となっており、政令市の中でも高い水準にあります。	③
4	桃山台配水場の小水力発電については、固定価格買取制度（FIT）を活用した余剰電力の活用を行っていますが、令和 9 年 8 月に買取期間が満了する見込みとなっています。	③
5	新たに制定したモニタリング基本方針に基づくモニタリングについて、運用の定着及び実効性の確保が求められています。	③

■事業の進捗状況

※（ ）内は上段のうち繰越額

事業名	01）収支バランスの改善（水道事業）			進捗状況	a
事業概要	・収支改善の取組として、未利用資産の利活用等の収入確保に加え、水道管材料の変更等建設改良コストの削減等を推進 ・企業債借入は、経営戦略で定めた収支見通しどおり執行できるよう適切に管理				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	478,573	0	0	0	478,573
R6	95,927	0	0	0	95,927

事業名	02）収支バランスの改善（下水道事業）			進捗状況	a
事業概要	・収支改善の取組として、未利用資産の利活用等の収入確保に加え、水再生センターにおける運転管理の工夫による維持管理コストの削減等を推進 ・企業債借入は、経営戦略で定めた収支見通しどおり執行できるよう適切に管理				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	560	0	0	0	560
R6	246	0	0	0	246

事業名	03）広域連携の推進			進捗状況	a
事業概要	・「府域一水道に向けた水道のあり方に関する検討報告書」や「大阪府水道基盤強化計画」に基づく取組や、他の事業体との業務標準化等を推進				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0

事業名	04）公民連携の推進			進捗状況	a
事業概要	・水運用管理システムほか設備更新・維持管理事業の契約締結 ・下水道事業において、水の官民連携（ウォーターPPP）等の PFI 手法導入の検討 ・水道 ICT 情報連絡会等を通じて、民間ノウハウの活用や新技術の導入に向けて調査・研究を実施				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	53,161 （17,380）	15,000 （15,000）	0 （0）	0 （0）	38,161 （2,380）
R6	225	0	0	0	225

事業名	05）包括的民間委託のモニタリング及び効果検証			進捗状況	a
事業概要	・適正なモニタリングと結果の公表を継続し、契約更新時期を見据えた効果検証を実施 ・技術力やノウハウの確実な継承を目的とした人材育成を実施 ・モニタリング基本方針を制定				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	2,818,467 （0）	2,451 （0）	433,698 （0）	2,293 （0）	2,380,025 （0）
R6	2,736,256 （38,083）	0 （0）	454,049 （38,083）	0 （0）	2,282,207 （0）

4-4. 政策 04（信頼される上下水道へ）に係る施策評価

施策番号	施策名
01	利用者の利便性の向上

■施策評価

評価	評価理由
A	すいりんの登録率及び受付窓口利用者数の減少率に関する KPI はいずれも目標値を上回りました。また、給排水設備工事管理システムの開発については、当初計画から遅延が生じたものの、現時点で再延期の見込みはなく、KPI の達成が可能な状況であることから、「A」評価としました。

■KPI の進捗

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
「すいりん」の登録率（%）	↑	17.9	20.3	20.0	○	40.0	○
受付窓口の利用者数の減少率（R2 年度比）（%）	↑	△33.3	△40.6	△35.0	○	△80.0	○
来庁による給排水設備の申請の減少率（R2 年度比）（%）	↑	―	△80.4	△60.0	◎	△100	○

■施策の達成状況

施策目標
技術の進展や利用者のニーズを踏まえつつ、上下水道局における各種手続きを簡素化し、利用者の利便性やサービスの向上を推進します。
主な達成状況
〔事業 01〕来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスの推進 ‣ スマートフォンアプリ「すいりん」の登録率は 20.3%となり、キャッシュレス・ペーパーレス化を推進しました。また、利用者ニーズを踏まえた機能追加の検討を進めました。すいりんは X 等の他媒体と比較して利用者の反応が良好であり、効果的な発信手段であると評価できます。 ‣ 給排水設備工事申請の電子化に伴う手数料見直しにより電子申請率は 80.4%となり、サービス向上と業務効率化を図りました。給排水設備工事管理システムは、令和 8 年 12 月の運用開始に向けた進捗管理を適切に行い、計画的に開発を進めました。 ‣ スマートメーターについては、本格導入に向けた検討を開始しました。 【前期 4 か年の評価】 ‣ すいりんの登録率は目標を大幅に上回って推移している一方で、令和 5～7 年度の新規登録者数はアプリ開始当初と比べて鈍化しているため、計画期間の後期においては広報強化や機能拡充などの普及促進に取り組みます。 ‣ スマートメーターについては、実証実験や情報収集を通じて、通信規格ごとの安定性や調達コストに係る課題を把握しており、生産年齢人口の減少による検針員不足を見据え、導入手法や付加価値の創出について検討を進めます。 ‣ 受付窓口の利用者数は、口座振替やコンビニ払いの普及、上下水道管路情報の公開等により減少していますが、メーター受渡し等の来庁を要する業務により減少率は鈍化しています。来庁理由の多くが支払手続きであることから、キャッシュレス化の推進が必要です。また、給排水設備工事申請については、電子申請の導入により来庁件数が大幅に減少しており、令和 8 年 12 月の新システム導入に合わせて利用促進を図ります。

■課題認識

No	課題内容	課題区分
1	令和 8 年度末までに電子利用率 100%を実現するため、窓口の運用方法等の見直しが必要となっています。	②
2	キャッシュレス決済の利用率向上を図る必要があります。	②
3	スマートメーター導入にあたり、導入コストの精査や仕様選定が必要となっています。	③

■事業の進捗状況

事業名	01）来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスの推進			進捗状況	a
事業概要	‣ スマートフォンアプリ「すいりん」の登録率向上のため、ニーズに対応した機能拡充等を検討 ‣ 給排水設備工事管理システムの構築をはじめとした行政手続きのオンライン化を推進				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	41,425	0	0	0	41,425
R6	39,882	0	0	0	39,882

施策番号	施策名
02	利用者との信頼関係の構築

■施策評価

評価	評価理由
B	各種アンケート調査や積極的な情報発信を行いましたが、KPI「情報を見たことがある割合」は前年度とほぼ横ばいとなりました。アンケート結果を分析すると、「見たことがない」割合が増加しており、令和 12 年度の目標達成に向けては、取組内容の見直しが必要であることから、「B」評価としました。

■KPI の進捗

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
情報の到達度（%）（「情報を見たことがある」割合）※	↑	19.2	18.4	23.0	★	40.0	△

※令和 5 年度までは、「広報・広聴に満足していない」としていましたが、標本母数が少なかったことに加え、まずは発信した情報が確実に届き、上下水道事業への関心を高めることを重視し、令和 7 年度以降は、情報到達度（%）（「情報を見たことがある」割合）（以下、「情報の到達度」という。）を評価する指標に見直しました。

■施策の達成状況

施策目標
利用者に上下水道事業に対する理解を深めていただき信頼関係を構築するため、最適な媒体を活用した情報発信を積極的に図り、利用者の声をサービスの向上や業務改善につなげます。
主な達成状況
〔事業 01〕利用者との相互理解 ‣ 上下水道施設の老朽化や水道水中の有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）に対する不安の払拭に向け、「老朽化対策の取組」や「安全な水道水」をテーマとした上下水道局情報誌を配布しました。 ‣ 上下水道局独自の WEB アンケートや市政モニター、イベント時のアンケート結果を分析し、市民ニーズを踏まえた取組の検討を行いました。 ‣ 一方、市政モニターアンケートにおける情報の到達度は 18.4%と、前年度（19.2%）を下回り、発信情報が十分に市民へ届いていない状況を改めて認識しました。 【前期 4 か年の評価】 ‣ 令和 4 年度以降、幅広い世代の関心と理解の向上に向け、対面・デジタル・紙媒体を使い分けながら積極的に情報発信を行ってきました。 ‣ 一方、KPI である情報の到達度は 20%未満と低水準にとどまり、取組の効果が十分に指標に反映されていないことから、令和 12 年度目標（40%）の達成が危ぶまれる状況です。

■課題認識

No	課題内容	課題区分
1	積極的な情報発信を行っているものの、市政モニターアンケート等の結果から、上下水道事業に関する情報発信が市民に十分に届いていない状況となっています。透明性・双方向性・継続性を意識した広報活動が重要となります。	①・②
2	施策テーマである「利用者との信頼関係の構築」については、「堺市上下水道局であれば安心である」と市民から継続的に認識される状態を指すものであり、単一指標では捉えにくく、取組の達成状況を客観的かつ定量的に評価することが困難となっています。	③
3	上下水道に関する情報を自発的に求める市民は多くなく、本局が積極的に情報発信を行っても、ニュース等を契機としない限り、市民が情報に接するまでに至らず、情報の到達度の向上が図りにくい状況となっています。	③

■事業の進捗状況

事業名	01）利用者との相互理解			進捗状況	a
事業概要	‣ 出前教室や上下水道まなび隊等、ターゲットや目的を踏まえた最適な広報の展開 ‣ 市民等の多様な声を分析した上で、広報の充実を図り、満足度や認知度が低いものは、局ホームページや X 等での情報発信を強化 ‣ 上下水道局独自の情報誌を発行し、事業理解の更なる向上を図る。				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	6,911	0	0	0	6,911
R6	3,954	0	0	0	3,954

施策番号	施策名
03	カーボンニュートラルへの貢献

■施策評価

評価	評価理由
A	照明設備の LED 化や省エネ機器の更新による省エネ化に加え、自己託送を活用した電力調達によりカーボンフリー電力の利用を促進したことから、「A」評価としました。

■KPI の進捗

指標名	望ましい方向	R6 実績	R7 実績	R7 計画	達成状況	R12 目標	達成見通し
温室効果ガス排出量の削減率（H25 年度比）（%）	↑	△36.4	△61.6	–		△50.0	

■達成状況

施策目標
省エネ・創エネを進め、温室効果ガスの排出量を削減します。
主な達成状況
〔事業 01〕エネルギー使用量の削減 ‣ 物価上昇の影響を考慮しつつ、照明設備の LED 化を実施しました。三宝水再生センターでは、送風機の電力量削減において、管理目標値を達成できる最低限の運転水準をめざした結果、令和 3 年度比で 18%の削減を達成しました。また、省エネ機器の更新工事を継続的に実施しました。 〔事業 02〕再生可能エネルギーの利用推進 ‣ 電力事業者の制度動向や、再生可能エネルギーの環境価値を証書化した非化石証書の価格動向について調査しました。 【前期 4 か年の評価】 ‣ 上下水道施設における LED 化については、計画どおり実施し、水再生センターにおいて電力消費量の大きい送風機の省エネルギー運転を推進し、エネルギー使用量の削減を図りました。また、桃山台配水場に設置した小水力発電設備により発電した電力の約 6 割を同施設内で自家消費しています。 ‣ クリーンセンター東工場における廃棄物発電により創出されたカーボンフリー電力について、自己託送制度を活用し、三宝水再生センター及び泉北水再生センターにおいて利用する取組を開始しました。これにより、両施設における使用電力量の約 3 割をカーボンフリー電力で賄うこととし、温室効果ガス排出量の削減に寄与する見込みです。

■課題とその対応策

No	課題内容	課題区分
1	下水道施設に係る改築事業費の国費内示率の悪化により、計画どおりに工事発注が行えず、LED 化や省エネ機器の導入の遅れが懸念されています。	②
2	非化石証書市場では、売り入札総量が減少する一方で買い入札総量は増加傾向にあり、将来的に需給が逆転した場合には価格高騰が懸念されることから、引き続き市場動向の注視が必要となっています。	③

■事業の進捗状況

事業名	01）エネルギー使用量の削減			進捗状況	a
事業概要	‣ 風量の制御性に優れた送風機の改築更新工事や照明設備の LED 化を実施 ‣ 水再生センターにおける省エネルギー・低コスト運転を継続して実施				
決算額（千円）	総事業費※	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	805,224	0	0	0	805,224
R6	831,813	0	0	0	831,813

※各施設の電力使用料金の合計

事業名	02）再生可能エネルギーの利用推進			進捗状況	a
事業概要	‣ 既存施設を活用した再生可能エネルギー創出事業の実施に向けた検討 ‣ 再生可能エネルギー100%電力に関する調査の実施				
決算額（千円）	総事業費	国費・交付金	起債額	工事負担金	一般財源など
R7	0	0	0	0	0
R6	115	0	0	0	115

4-5. 懇話会意見（計画評価）

■政策 01

○ 衛星画像解析を活用した漏水調査を本格的に導入するにあたっては正解率だけでなく、空振り率や見逃し率も加味して評価する必要がある。他都市の事例で見逃し件数がどの程度あるかを調査するなど、空振り率や見逃し率も含めて効果検証を行う必要がある。

■政策 02

○ 上下水道施設の耐震化は施設配置や整備方針の違いから同じタイミングで進めることが難しく、当面は非耐震施設も残るため、これらの施設が被災した際のソフト対策等によるバックアップ体制を確保し、その内容を市民へ分かりやすく周知する必要がある。

○ BCP の実効性を高めるため、机上訓練に加えて実地訓練を実施し、災害時の対応や復旧手順をあらかじめ検証しておくことが重要である。市民に対しては復旧見込みや対応状況を迅速かつ分かりやすく発信できる体制を整え、レジリエンスの向上につなげる必要がある。

○ 他市の大規模雨水ポンプ場において計画規模を超える急激な降雨によりポンプ施設が浸水し、数百億規模の復旧費用がかかる被害があったことから、外部からの流入対策だけでなく、管内からの水圧や空気圧を考慮した対策が必要である。

■政策 03

○ 令和 7 年度の実績が良好なのは、浄水場の跡地売却収益という特殊要因によるものである。
一方で、料金回収率は 100%を下回っており、令和 8 年度以降は純損失の発生が見込まれていることから、決して経営状況が強固とは言えない。

○「経営基盤の強化」の KPI は純損益と単年度資金収支の 2 項目であるが、評価する対象を見据え、指標の見直しも必要ではないかと考える。

⇒本意見を踏まえ、KPI の 2 指標は目標値を達成しているものの、料金回収率の低下や企業債の増加など経営状況が悪化している状況を踏まえ、「経営基盤の強化」の評価を「A」から「B」に修正

■政策 04

○ KPI「情報の到達度」の 0.8 ポイント減少は大きな変化ではない。本指標を向上するためには、情報発信だけではなく、ワークショップのように利用者がそれを受け止めて考える機会を設けることも効果的である。

⇒本意見を踏まえ、500 人規模のアンケート結果としては著しい低下ではないと判断するが、情報が届いていない実態や効果的な情報発信について課題があることも考慮し、自己評価を「C」から「B」に修正

○ KPI は市政モニターアンケート結果によるものであるが、市政モニターは行政に関心がある方が多い。SNS 等が普及している中で、市政モニターアンケート結果を指標とすることが妥当であるか検証が必要である。

○ 小口需要者にはこれまで通りの情報発信も有効だと思うが、今後は大口需要者に対するアプローチも必要と考える。

○ 過去には X で情報を発信すれば広まる時代もあったが現在は異なる。十分情報発信をしている場合でも届いていないことも多く、受け手側の問題という側面もある。これらを踏まえ、発信力を上げた効果が表れる KPI の設定について検討が必要である。

■計画・指標管理について

○ KGI「累積資金」の目標が黒字の確保では十分ではないと考える。事業運営に必要な資金水準及び将来の更新財源の確保など総合的な観点から目標設定が必要である。一例として、長期前受金戻入に相当する額などの水準を設定することもある。

○ 今後は、これまでの「業務管理型の PDCA」から、限られた資源の中で何を優先するかを評価する「戦略評価型の PDCA」へ移行していく必要がある。経営環境の変化に対して、柔軟な見直しができる経営指標や意思決定ルールが必要であり、アウトプットだけでなく、アウトカムとしてどのような成果や能力向上につながったか、リスク低減を図れたかという視点での評価も重要となる。

○ 目標や評価基準が最適であるかについては、継続的に見直しを行い、より適切な評価へと改善する必要がある。

〔参考〕KPI の実績一覧

施策名	指標名	望ましい方向	R7 実績	R7 計画
良質な水道水質の維持	水質基準適合率	↑	100%	100%
安全で良好な水環境の維持	放流水質基準達成率	↑	100%	100%
	未水洗汚水量（新指標）	↓	4,187 千 m^3	4,101 千 m^3
戦略的な上下水道施設の管理	水道管路の耐震化率	↑	34.9%	34.3%
	有効率	↑	93.3%	95.0%
	下水道管きょの計画的調査率	↑	34.3%	28.5%
発災時における上下水道機能の確保	優先耐震化路線の耐震化率	↑	100%	100%
	配水池の耐震化率	↑	53.8%（129,300 ㎥/240,400 ㎥）	58.2%（132,300 ㎥/227,400 ㎥）
	【参考】配水池の耐震化率（箇所）	↑	19/31	20/29
	重要な管きょの耐震化率	↑	97.3%	97.3%
	上下水道管路の耐震性能確保済重要施設数（箇所）	↑	80/197	80/197
浸水対策の推進	重点地区の浸水対策実施率	↑	30.8%	30.8%
上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）	上下水道機能の応急復旧の短縮	↓	水道 25 日 下水道 30 日	短縮をめざす
自助・共助の活動促進	災害に備えて家庭または地域等で対策を講じている割合	↑	79.0%	75.0%
企業力の向上	研究発表等件数	↑	66 件	45 件
	時間外勤務時間数の削減率（R1 年度比）	↑	△21.8%	△12.8%
経営基盤の強化	純損益（水道）	↑	30 億円	0 億円
	単年度資金収支（水道）	↑	41 億円	4 億円
	純損益（下水道）	↑	13 億円	10 億円
	単年度資金収支（下水道）	↑	9 億円	△6 億円
利用者の利便性の向上	「すいりん」の登録率	↑	20.3%	20.0%
	受付窓口の利用者数の減少率（R2 年度比）	↑	△40.6%	△35.0%
	来庁による給排水設備の申請の減少率（R2 年度比）	↑	△80.4%	△60.0%
利用者との信頼関係の構築	情報の到達度「情報を見たことがある」割合（市政モニター）	↑	18.4%	23.0%
カーボンニュートラルへの貢献	温室効果ガス排出量の削減率（H25 年度比）	↑	△61.6%	–

第４章　資料

１. PI 実績一覧

政策 01　市民の健康と快適な暮らしの確保

指標名	単位	望ましい方向	R6 実績	R7 実績
鉛製給水管残存率	%	↓	4.4	4.0
事業場立入検査実施率	%	↑	100	100
下水道普及率	%	↑	98.5	98.5
水洗化率	%	↑	96.6	96.7
基幹管路の耐震化率	%	↑	32.3	32.9
基幹管路の耐震適合率	%	↑	49.8	50.2
下水道管きょの計画的更新率	%	↑	17.6	30.1
目標耐用年数に満たない設備の割合	%	↑	71.1	69.2

政策 02　災害時の飲料水と衛生環境の確保

指標名	単位	望ましい方向	R6 実績	R7 実績
重要な土木施設の耐震化率	%	↑	–	–
訓練・研修計画の達成率	%	↑	100	83.3
職員の災害時における業務認知度	%	↑	100	88.9
危機管理研修の受講率	%	↑	100	100
他団体との訓練実施回数	回	↑	–	23
家庭における飲料水の備蓄率	%	↑	85.5	79.0
避難所の上下水道設備の認知度	%	↑	24.9	25.4
災害発生時に速やかに初動対応が行えた割合	%	↑	100	100

政策 03　安定した経営の実現

指標名	単位	望ましい方向	R6 実績	R7 実績
課題解決・業務改善の実践率	%	↑	36.3	34.4
年次有給休暇取得率	%	↑	83.7	82.3
男性職員の育児休暇取得率	%	↑	100	93.3
調定年度の翌年度末収納率（水道料金）	%	↑	99.88	99.89
調定年度の翌年度末収納率（下水道使用料）	%	↑	99.90	99.89
民間ノウハウ・新技術に関する実証実験、フィールド提供、提案内容の検証等の実施件数	件	↑	121	123
モニタリング結果の公表	–	–	実施	実施

政策 04　信頼される上下水道へ

指標名	単位	望ましい方向	R6 実績	R7 実績
「すいりん」の登録者数	人	↑	62,989	72,251
申請手続のオンライン化率	%	↑	98.0	100
給排水設備の申請オンライン利用率	%	↑	－	80.4
受付窓口の利用率	%	↓	66.7	59.4
利用者の声に対する速やかな対応並びに局内共有できた割合	%	↑	100	96.8
電力使用量			40,411,087	40,693,492
水道施設	kWh	↓	3,070,183	2,909,497
三宝水再生センター（大和川ポンプ場を含む）			15,168,892	15,388,837
石津水再生センター			5,670,514	5,500,946
泉北水再生センター			13,475,025	13,110,553
その他下水道施設			2,374,186	3,161,003
局本庁舎本館			652,287	622,656
再生可能エネルギー100%電力への切替率	%	↑	0	0

2. 用語解説

■P.7 事業実績（水道事業）

1	計画給水人口	市町村等が国土交通大臣の認可を受けた、給水人口の計画値
2	行政区域内人口	住民基本台帳に登録された堺市域内の人口
3	給水区域内人口	厚生労働大臣の認可を受けて、堺市が水道事業を実施する区域に在住する人口
4	給水人口	堺市の給水サービスを受けている人口
5	普及率（給水区域内）	「給水区域内人口」に占める「給水人口」の割合
6	給水戸数	堺市の給水サービスを受けている世帯数
7	給水栓数	給水契約の合計件数
8	1 日給水能力	配水施設の給水能力の合計値
9	1 日最大給水量	1 日当たり給水量の年度内最大値
10	1 日平均給水量	「給水量」における一日当たりの平均値
11	1 人 1 日最大給水量	給水人口 1 人当たりの「1 日最大給水量」
12	1 人 1 日平均給水量	給水人口 1 人当たりの「1 日平均給水量」
13	受水量	水道事業者（堺市）が用水供給事業者（大阪広域水道企業団）から供給を受けている水道水の量
14	給水量	給水区域に対して水道水を供給した量
15	有収水量	料金徴収や他事業からの負担金等収入に結び付いた水量
16	有効水量	有収水量と水道事業を行う上で必要な水量（配水管の洗浄排水等）を合わせた水量
17	生活用水量	主に一般家庭で使用される水量
18	業務用水量	事務所、官公署、学校、病院、ホテル等各種の都市活動において使用される水量

■P.24 事業実績（下水道事業）

1	全体計画人口	下水道の整備に関する基本計画に示された、下水道事業の計画人口
2	行政区域内人口	住民基本台帳に登録された堺市域内の人口
3	整備区域内人口	下水道が整備された区域に在住する人口
4	処理区域内人口	下水道法により処理が公示又は通知された処理区域に在住する人口
5	水洗化人口	「処理区域内人口」のうち、水洗便所を設置し使用している人口
6	普及率（処理区域内）	「行政区域内人口」に占める「処理区域内人口」の割合
7	水洗化率	「処理区域内人口」に占める「水洗化人口」の割合
8	1 日汚水処理能力	供用を開始している汚水処理施設の処理能力の合計値
9	1 日最大汚水処理水量	晴天時における 1 日当たり処理水量の年度内最大値 ※大阪府流域下水処理場の処理水量を除く
10	1 日平均汚水処理水量	汚水処理水量の 1 日当たりの平均値 ※大阪府流域下水処理場の処理水量を除く
11	総処理水量	1 年間に下水処理場で処理した水量の合計値
12	汚水処理水量	「総処理水量」のうち、汚水の処理水量
13	雨水処理水量	「総処理水量」のうち、雨水の処理水量
14	有収水量	使用料徴収等収入に結び付いた汚水量
15	生活用排水量	主に一般家庭での排水量
16	業務用排水量	事務所、官公署、学校、病院、ホテル等各種の都市活動における排水量

■その他（※五十音順）

1	アセットマネジメント	資産の効率的な維持管理と計画的な投資を進める目的に導入される資産管理手法
2	一般会計繰入金	公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、繰出基準等に従い、市の一般会計から繰り入れられる資金
3	雨水流出抑制施設	雨水を一時的に貯留、又は地下へ浸透させることにより、管きょへの雨水の流出量を抑制する施設のこと
4	水の官民連携（ウォーターPPP）	公共施設等運営事業（コンセッション）及び同方式に準ずる効果が期待できる公民連携手法を合わせた総称
5	応急給水活動計画	大規模地震で施設に甚大な被害が発生し、水道水の供給が停止した場合に、医療機関や避難所等に迅速かつ確実に応急給水を行うため必要な事項を定めたもの
6	大阪広域水道企業団	大阪府内の市町村で構成される一部事務組合であり、水道用水供給事業、水道事業及び工業用水道事業を行う地方公営企業
7	カーボンニュートラル	二酸化炭素の温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること
8	改築更新	既存の施設を新たに取り替え、所定の耐用年数を新たに確保すること
9	企業債	公営企業が行う地方公共団体が、建設改良事業等の財源に充てるために、国等から長期で借り入れる資金
10	企業債償還金	企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額、又は一定期間に支出する元金償還金のこと
11	業務継続計画／BCP	Business Continuity Plan の略。大規模な災害や被害発生により行政機能が低下した状況下でも、継続的に実施する必要がある業務を特定し、それに必要な措置を講ずることを目的とした計画
12	資本的収支	企業における将来の営業活動の基礎となる、建物や施設の建設に関わる支出と収入
13	資本費	収益的支出において、建物や施設の建設等により後年度発生する減価償却費と、財源となる企業債に係る支払利息等を示す
14	資本費平準化債	企業債の償還年数と施設の耐用年数の差により構造的に生じる資金不足を補うための企業債
15	収益的収支	一事業年度の企業の営業活動に伴って発生する全ての収入と支出
16	損益勘定職員	収益的支出から給与費を支出している経営や維持管理部門の職員
17	ダウンサイジング	管きょや管路の口径や施設規模を縮小すること
18	内水ハザードマップ	下水道の雨水排水能力を上回る降雨が生じ、雨水を排水できない場合に、浸水の発生が想定される区域の浸水に関する情報、避難場所、避難情報の伝達方法等の避難に関する情報を記載したもの
19	内水氾濫	排水区域内において一時的に大雨が降った時に、下水道やその他排水施設及び河川その他の公共の水域に雨水を排水できないことにより発生するもの
20	鉛製給水管	錆びにくく加工しやすいことから、過去には一般に使用されてきた給水管材料。長期間使用しない場合に鉛が水道水に溶出するおそれがあることから、現在では新たに使用されていない

21	配水用ポリエチレン管	ポリエチレン製（樹脂製）の水道管材料で、融着で管を接続できる一体構造管路
22	引当金	将来発生する可能性の高い損失、費用等の支出に備え、金額を合理的に見積もることが可能な支出について、あらかじめ準備する見積金額のこと
23	標準耐用年数	適正な維持管理が行われてきたことを前提として、国が設定した標準的な耐用年数のこと
24	福祉避難所	高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、病弱者等、避難所生活において何らかの特別な配慮を要する方を対象とした避難所
25	不明水量（水道事業）	配水量のうち、市民に届くまでに漏水等を原因として失われた水
26	包括的民間委託	民間事業者へ関連する複数の業務を包括的に委託し、一定の要求水準を満足する条件のもとで、その運営方法等の詳細について民間事業者の裁量に任せる発注方式
27	法定耐用年数	減価償却費の算定に用いるために、地方公営企業法で定められた固定資産の耐用年数のこと ただし、必ずしも法定耐用年数を超えて使用できないものではない
28	補填財源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額を、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填しているもの
29	マンホールトイレ	災害時に家庭のトイレが使用できないときに、学校のプールの水等を活用して排泄物等を下水道管に直接流す仕組みの仮設トイレ
30	目標耐用年数	これまでの修繕・改築の実績等をもとに、本市が独自に設定した耐用年数
31	利益剰余金（剰余金）	営業活動によって獲得した資金のうち、企業の内部に留保したもの。そのうち、使用目的を定めたのは「積立金」、用途を定めないものは「未処分利益剰余金」となる 水道事業会計では「利益積立金」、下水道事業会計では「減債積立金」に積み立てている
32	流域別下水道整備総合計画	水質環境基準が定められた地域について、下水道法に基づいて策定される下水道整備に関する総合的な基本計画であり、環境基準を達成するための国唯一の法定計画
33	累積資金／不良債務	年度末における現金・預金、積立金等の資金総額。累積資金が赤字の場合は不良債務と呼ばれ、当面の運転資金が不足している状況を示す
34	累積利益／累積欠損金	純利益及び純損失の累計額。この累積額が赤字の場合は累積欠損金と呼ばれる

令和８年度堺市上下水道事業経営診断書
（令和７年度事業）

令和８年９月 発行

編集・発行　堺市上下水道局
〒591-8505
堺市北区百舌鳥梅北町１丁 39 番地２
TEL 072-250-9227

上下水道局
マスコット
キャラクター
「すいちゃん」

https://water.city.sakai.lg.jp